

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	地域コミュニティの活性化支援体制の整備事業				
担当部署	区民生活事業本部 地域文化部		地域振興課		地域コミュニティ支援係	
予算科目	項	地域振興費	目	地域振興総務費	大事業名	地域活動支援・協働推進経費
					中事業名	地域コミュニティ活性化支援経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.311	名称	地域コミュニティを活性化し、協働を推進する		
	基本事務事業	31101	名称	地域コミュニティ活性化プロジェクトの推進		
	後期実施計画	No 30	名称	地域コミュニティ活性化の支援体制の整備		

事務事業の目的	区民の暮らしの基盤となる地域コミュニティの活性化を図るため
事務事業の概要	練馬区地域コミュニティ活性化プログラムを策定し、その後、プログラムのモデル実施、検証を行い、各地域での体制を整備を進める。
事務事業の目標 (目指す状態)	各地域の体制が整い次第、各地域の実情に応じたプログラムの実施を目指す。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>(1) 協働・地域コミュニティ活性化プロジェクト推進委員会          - 全庁的な連携・調整を図るための会議体 - 2回(3回)          「練馬区地域コミュニティ活性化プログラム」の策定・実施において、各政策分野を超えて地域コミュニティの活性化を支援するため、全庁的な連携・調整を図りながら取り組みを進めた。</p> <p>(2) 練馬区地域コミュニティ活性化プログラムのモデル地域での実施          モデル地域(平成24年10月から) 地域活動支援拠点の設置、区職員2名を配置          平成25年度の主な取り組み          ア 地域内での情報の共有化 ...地域情報ホームページの運営(アクセス件数10,139/月(6,022件/月)          登録団体数 55団体(47団体)          地域イベントの取材・掲載 114件(35件)          地域情報誌の発行 4回(1回)          メールマガジン登録数 64件(30件)          地域情報協力員登録 4名          地域情報協力員とは、区職員と協力して地域のイベント等取材し、HP等で情報を発信する方(地域住民)          イ 地域活動への参加支援 ...コミュニティひろばの開催 2回(86名参加) (1回(47名参加))          ウ 地域活動団体への活動支援 ...相談窓口の設置 相談件数 77件(45件)</p>

		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(仮称)練馬区地域コミュニティ活性化プログラムをモデル地域で実施する	目標		・庁内検討 ・区民懇談会の設置	・区民懇談会での検討	モデル地域の選定・実施	モデル地域の検証実施に向け各地域での体制整備	各地域で体制が整い次第実施
	実績		・庁内検討 ・区民懇談会の設置	・区民懇談会の提言	モデル地域の選定・実施	モデル地域での実施	
	達成率	%	100	100	100		

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	0	2,054	2,259	8,548	
	当初予算額	千円	1,468	3,865	4,120	2,037	3,417
従事職員数		人	0.50	1.00	4.43	3.93	3.93
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	8,000	35,440	31,047	31,047
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	4,000	10,054	37,699	39,595	34,464
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	4,000	10,054	37,699	39,595

25年度経費の主な対前年度増減理由		地域情報ホームページ改修による委託料の増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	23年度まで支援体制の整備として対象数を1として算出 24年度から在住在学在勤	円	(4,000千円)	(10,054千円)	48	50	

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ活性化プログラムのモデル地域において、各種取り組みを着実に進めた。</li> <li>・また、平成25年度の改革・改善案の一つに掲げた、地域活動支援拠点に対する庁内の後方支援体制も構築できた。ただし、もう一方のモデル地域の検証については、さらに取り組みを進めたうえで行うこととなった。</li> <li>・モデル地域では、既存の区立施設の有効活用、業務委託などにより、コストの抑制に努めるとともに、地域の方と連携を図りながら、効率的に取り組みを進めることができた。</li> </ul>	
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			
評価の視点	<b>成果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティ活性化プログラムのモデル地域において、プログラムに基づく、地域情報の共有化、地域活動への参加支援などの事業を着実に進めた。</li> <li>・また、協働・地域コミュニティ活性化プロジェクト推進委員会で、地域活動支援拠点の庁内支援体制についての考え方を整理したうえで、具体的に高齢者の見守りに関する事業を地域活動支援拠点と所管課と連携して取り組んだ。</li> <li>・一方、全区的な展開に向けては、地域の実情に即した取り組みだけでなく、区内全域で共通性が高く地域の取り組みが重要な課題についても、モデル地域で具体的に進め、そうした取り組みにおける地域活動支援拠点の役割も含めて検証する必要性が高まったため、引き続きモデル地域での取り組みを進めたうえで検証することとした。</li> </ul>	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった		
	A 目標を達成し十分な成果があった		
	B 目標を達成していないが一定の成果があった		
	C 目標を達成できず成果があまりなかった		
D 目標を大幅に下回り成果は限られる			
<b>効率性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル地域での地域活動支援拠点は、既存の区立施設の一部を利用して設置し、施設の有効活用に努めた。また、地域情報ホームページの作成や基盤部分の管理を委託するとともに、メールマガジンの登録から配信までを自動的に行うシステムとしたことから、人件費の抑制と的確な情報の配信を行うことができた。</li> <li>・また、地域情報の収集・発信について、区職員と連携して取り組む地域情報協力員(ボランティア)を地域の中から募集し、4名の方が活動を始めた。</li> <li>・庁内会議では協働の推進に関する事項とコミュニティを活性化するための支援体制に関する事項をひとつの会議体で実施することにより効率的に運営した。</li> </ul>		
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い			
A 成果が高くコストが低い			
B1 成果・コストともに高い			
B2 成果・コストともに低い			
C 成果が低くコストが高い			
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人と人のつながりを土台に形成される地域コミュニティは、区民が安全に、かつ安心して日々の穏やかな生活を送るうえで欠かせないものである。</li> <li>・社会環境の変化、ライフスタイルの多様化などにより、地域への関心の低下や人と人のつながりの希薄化が懸念される中、区では、それぞれの地域の中で築かれてきた「絆」を将来に継承するため、練馬区地域コミュニティ活性化プログラムに基づき、各地域での実情に即した地域コミュニティの活性化の支援に取り組む必要がある。</li> </ul>		
A 区が実施する必要性が高い			
B 区が実施する必要性が低い			
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援拠点の区職員が地域の中によく足を運び、コミュニケーションを取っている。</li> <li>・具体的にどのようにコミュニティの活性化をしていくのか、地域活動支援拠点の役割をさらに明確化し、イメージを共有できると良い。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動支援拠点で行う取り組みの内容や役割をさらに明確化しながら、コミュニティの活性化に向けた取り組みを地域の方々と共有しながら進めて行く。</li> </ul>	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
<p>モデル地域において、地域情報の受信・発信を地域の方と連携・協力して取り組んだ。</p> <p>また、コミュニティひろばの開催にあたっては、テーマごとに庁内の関係所管課と連携・協力して実施した。</p>			
<b>環境配慮の取組</b>			
<p>庁内での会議体の会議や、モデル地域での打ち合わせ等に際しては、資料の両面印刷を行い、紙資源の節約に努めた。</p>			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	<p>プログラムの全区的な展開に向け、モデル地域での取り組みの検証を行うとともに、プログラムの取り組みをより円滑に進めるため、庁内における後方支援体制の整備を進める。</p>		
<b>取組結果</b>	<p>庁内における後方支援体制は整備することができた。一方、全区的な展開に向けた検証については、地域の実情に即した取り組みだけでなく、区内全域で共通性が高く地域の取り組みが重要な課題について、モデル地域で具体的に進め、そうした取り組みにおける地域活動支援拠点の役割も含めて検証する必要性が高まったため、引き続きモデル地域での取り組みを進めたうえで検証することとした。</p>		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果
			効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
<p>全区的な展開に向け、地域活動支援拠点で行う取り組みの範囲や内容をより明確化しながら検証を行い、平成27年度以降の地域活動支援拠点の体制を検討する。</p>			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	区民協働推進事業				
担当部署	区民生活事業本部 地域文化部		地域振興課		地域コミュニティ支援係	
予算科目	項	地域振興費	目	地域振興総務費	大事業名	地域活動支援・協働推進経費
					中事業名	区民協働推進経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	在住・在勤・在学者および職員				数	在住・在勤・在学者約79万人 職員約4,500人
長期計画との関連	上位施策	No.311	名称	地域コミュニティを活性化し、協働を推進する		
	基本事務事業	31102	名称	区民との協働の推進		
	後期実施計画	No	31	名称	区民との協働を推進するための環境整備	

**事務事業の目的** 基本構想の区政経営の基本姿勢の一つに掲げる「区民と区との協働のまちづくり」を進めるため

**事務事業の概要**

- ・練馬区区民協働推進会議（協働を進める仕組みづくりについて、区民参加で協議を行う組織）の運営（平成22年度から）
- ・協働事業提案制度（地域の課題に対して地域活動団体などから区と協働で課題解決に取り組む事業の提案を受け取る制度）の実施
- ・協働事業評価制度（協働の質を高めるため、協働事業提案制度で実施した事業の「成果」や「進め方」について、団体と区とが評価を行うとともに、第三者が評価を行う制度）の実施

**事務事業の目標（目指す状態）**

- ・区民の協働への信頼と、区職員の意識の向上を目指す

**【活動指標】平成25年度の主な取組・実績（）内は前年度実績**

- 1 協働を推進するための会議の運営
  - (1) 練馬区区民協働推進会議
    - ・構成員【学識経験者2人、公募区民4人、各種団体代表5人、区職員2人】
    - ・会議の開催回数 3回(4回)
  - (2) 協働・地域コミュニティ活性化プロジェクト推進委員会
    - 全庁的な連携・調整を図るための会議体 - 2回(3回)
- 2 協働事業提案制度の実施
  - (1) 協働事業提案制度においてつぎの事業を実施
    - ア 災害時にも平時にも使える「アイデア満載サバイバルレシビ集」の作成【心のあかりを灯す会・NPO法人楽膳倶楽部/防災課・健康推進課】
    - イ 練馬区内での植樹運動【練馬植樹推進会/みどり推進課】
    - ウ 働き盛りの方に対する健康づくり支援事業【NPO法人スポーツクラブホワイエ上石神井/スポーツ振興課】
    - エ NPO・ボランティア・区民がゆるやかにつながる交流会「カフェ型サロン」の開催【NPO法人練馬明るい社会づくりの会/地域振興課】
    - オ SANGOさろん【東京都助産師会練馬地区分会/光が丘保健相談所】
  - (2) 協働事業提案制度において平成26年度に実施する事業を選定  
提案事業数5事業、選定数5事業
- 3 協働事業評価制度の実施
 

協働事業提案制度において平成23年度に実施した6事業について、事業の成果と協働の取り組みについて、団体と区の双方が振り返る事業終了時評価を実施。その結果を練馬区区民協働推進会議に報告し、総合評価（第三者評価）を実施。

また、平成25年度に実施した5事業について団体と区が、10月に上半期の事業の進捗状況などを確認するとともに、下半期に向けた改善点の共有を図る中間評価を行い、その結果を練馬区区民協働推進会議に報告した。

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
協働事業提案制度により提案され、選定した事業数 ( 選定した事業の実施は翌年度)	目標	事業	5	5	5	5
	実績	事業	8	7	5	5
	達成率	%	160	140	100	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	454	3,892	2,951	2,909		
	当初予算額	千円	1,375	7,659	5,491	4,604	3,599	
従事職員数		人	1.50	1.00	1.41	1.26	1.00	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	12,000	8,000	11,280	9,954	7,900	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	12,454	11,892	14,231	12,863	11,499	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	12,454	11,892	14,231	12,863	11,499
25年度経費の主な対前年度増減理由		人件費の減						
コスト指標 (投入経費/対象数)	22・23年度は環境整備事業として、対象数を1として算出 24年度は対象数を在在・在勤・在学者および職員に変更	円	(12,454千円)	(11,892千円)	18	16		

評価項目・評価区分	評価理由
総合評価	
AA 極めて良好に進んでいる	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案制度で平成24年度に実施した事業について、事業の成果や進め方について事業実施団体と区の事業関係課の双方で振り返る場を設け、事業の進め方の改善点などを確認し、協働に対する意識の向上を図ることができた。</li> <li>・協働事業提案制度で25年度に実施した5事業については、双方が当事者意識を持ち、良好な関係のもと、役割分担に応じて事業が遂行された。</li> <li>・平成25年度の実施事業の1つが、この制度をきっかけとして、事業の必要性が認識され、平成26年度から区の子育て応援スタート券に組み込まれた。</li> <li>・平成26年度に向けて、新たに5事業を選定するなど、良好に成果を上げている。</li> </ul>
A 良好に進んでいる	
B 概ね良好に進んでいる	
C あまり良好に進んでいない	
D 良好に進んでいない	

評価の視点	成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民と区との協働を推進するため実施している協働事業提案制度において、目標どおり5事業の事業選定し、事業の実施に向けた協議を開始した。</li> <li>・平成25年度に実施した協働事業においても、それぞれの事業において、連携・協力をしながら円滑に事業が遂行された。</li> <li>・平成24年度実施事業6事業においても、団体と区の事業関係課の双方による事業終了時評価と第三者による総合評価を実施した。また、その結果を団体や区の事業関係課をはじめ、協働・地域コミュニティ活性化プロジェクト推進委員会に報告し、改善点の確認を行った。</li> </ul>
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案制度では、団体あるいは区が単独で取り組むよりも効果的・効率的な事業展開ができる事業を選定している。また、受益者への適切な負担も考慮している。</li> <li>・実施に当たっては、共通の目的に向け、団体の資源(専門性、柔軟性、機動性など)と区の資源(情報、広報力、補助金など)を持ち寄ることで、きめ細やかな事業を展開することができた。</li> <li>・協働事業提案制度では、練馬区NPO活動支援センターとの連携しながら、提案を予定している団体等への支援(提案事業についての相談やプレゼンテーションの資料作成に対する助言)などを行った。</li> <li>・庁内会議は協働の推進に関する事項とコミュニティを活性化するための支援体制に関する事項をひとつの会議体で実施することにより効率的に運営した。</li> </ul>
	A 目標を達成し十分な成果があった	
	B 目標を達成していないが一定の成果があった	
	C 目標を達成できず成果があまりなかった	
	D 目標を大幅に下回り成果は限られる	
	効率性	
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い		
A 成果が高くコストが低い		
B1 成果・コストともに高い		
B2 成果・コストともに低い		
C 成果が低くコストが高い		
区が実施(委託を含む)する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民と区とが力を合わせて多様な地域課題の解決に取り組む協働のまちづくりを実現するには、区だけでなく区民や活動主体からの意見を聞きながら、協働を推進していくための環境整備に取り組む必要がある。</li> <li>・協働事業提案制度を通じて区民とともに事業に取り組むことで、お互いの立場や特性について理解が深まり信頼関係が築かれている。こうした経験をすることで、区民が求めるよりきめ細やかなサービス提供や、地域の特性に合わせた的確なサービスの実現に向けた事業の進め方の見直しにつながることも期待できる。</li> </ul>	
A 区が実施する必要性が高い		
B 区が実施する必要性が低い		

区民等からの意見・要望等	意見・要望等に対する区の考え方
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働に取り組む意欲について、区の組織内で差がある。</li> <li>・協働で取り組む際は、区内部の横の連携も必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働への理解や職員の意識が十分ではない。協働事業提案制度の実施を通じて、意識の向上を図る。</li> </ul>

協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働事業提案制度・評価制度の実施を通じて、区民の協働事業への信頼性と参加意欲の向上、区職員の協働事業への意識の向上とスキルアップに努めた。</li> <li>・協働事業提案制度では、NPO活動支援センターと連携・協力をしながら、提案団体の企画書やプレゼンテーション資料の作成を支援した。</li> </ul>

環境配慮の取組

前年度の改革・改善案						
取組内容	練馬区長期計画(平成22年度～平成26年度)では、協働事業提案制度を活用して、平成26年度までに25事業を実施することとしている。この3年間の取り組みを踏まえ、平成27年度以降の協働事業提案制度のあり方を検討する。					
取組結果	練馬区区民協働推進会議において、協働事業提案制度のあり方について検討した。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容	協働事業提案制度のあり方を含め、今後の協働のまちづくりを進めるための環境整備について、練馬区区民協働推進会議や協働・地域コミュニティ活性化プロジェクト推進委員会にも諮りながら、具体的な方策を整理する。					
			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

# 平成26年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>		No.1		中小企業振興事務(アニメ振興)			
<b>担当部署</b>		区民生活事業本部 産業経済部		商工観光課		アニメ産業振興係	
<b>予算科目</b>		<b>項</b>	商工生活経済費	<b>目</b>	商工振興費	<b>大事業名</b>	中小企業振興経費
						<b>中事業名</b>	アニメ振興経費
<b>実施体制</b>		A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	
<b>対象</b>		区民・区内事業所				<b>数</b> 約71万人・94事業所 (出展:コンテンツ産業の方向性に関する調査研究 2007)	
<b>長期計画との関連</b>	<b>上位施策</b>	No.321		<b>名称</b>	練馬区の特徴的な産業を支援する		
	<b>基本事務事業</b>	32101		<b>名称</b>	地域と共存したアニメ産業の振興		
	<b>後期実施計画</b>	No	32 33	<b>名称</b>	アニメ産業の育成・強化 アニメ文化の普及による地域経済の活性化		

<b>事務事業の目的</b>	日本一の歴史と産業集積を持つ練馬区のアニメ産業を戦略的に強化・育成し、区全体の産業振興と区民の地域への誇りの醸成を図るため
<b>事務事業の概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際ビジネス支援として区内事業者のフランス・アヌシー国際見本市への出展支援及び、アヌシー市と練馬区の産業交流。</li> <li>・アニメ産業の集積を目的とした、アニメ関連企業の誘致の為、アニメ制作企業等立地促進補助金制度を設立。</li> <li>・アニメ文化普及事業として練馬アニメカーニバルの開催、教育との連携事業で区内小中学校へアニメ産業への理解を深める。</li> <li>・地域産業連携事業としてアニメプロジェクトin大泉の開催。練馬区公式アニメキャラクターの各種事業への活用。</li> </ul>
<b>事務事業の目標(目指す状態)</b>	練馬区が日本のアニメ産業の中核都市となり、その波及効果により区内産業全体が活性化するとともに、区民がアニメ文化に対する愛着と地域への誇りを感じている状態

<b>【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績</b>	25年度に実施した主な取組内容 1 国際ビジネス支援 ・国際的見本市への出展支援として、練馬アニメーション協議会への補助金の交付 実施事業・アヌシー国際アニメ映画祭・見本市、AnimeJapan ・国際的見本市でのビジネスマッチングの実施 2 作品製作支援 ・アニメ制作企業等立地促進補助金制度を設立し、事業者を誘致 0件(1件) 3 アニメ文化普及事業 ・練馬アニメカーニバル 来場者数 約17,000人(約 16,000人) ・アニメと教育の連携事業として、区内の小中学校19校(19校)で授業等の実施、 ティーチャーズガイド(教員向け教育プログラム紹介冊子)の作成 ・練馬アニメーションサイトの内容を拡充 4 人材育成支援 ・アヌシー市からインターン生を3か月にわたり区内事業所で受入れ 1名(4名) ・区内在住・在勤の新人アニメーターを対象として、著名アニメーターによる育成講座を実施(3回) 5 地域産業連携事業 ・練馬区公式アニメキャラクターの各種事業への活用 234件(243件)
---	--

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
練馬アニメーション協議会の会員企業で前年度より景況が良くなったと感じる企業の割合が毎年度3月に発表される日銀短観の数値を上回る(練馬アニメーション協議会全52社中有効回答27社)	目標	%			16.0		
	実績	%		実施せず	29.6	実施せず	
	達成率	%			185		

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
<b>事業費</b>	決算額	千円	80,146	79,332	52,847	52,992		
	当初予算額	千円	92,975	94,855	60,940	59,351	64,157	
<b>従事職員数</b>		人	3.00	4.00	3.72	3.08	3.70	
<b>人件費 24年度から算出方法を変更</b>		千円	24,000	32,000	29,760	24,332	29,230	
<b>投入経費(決算額、26年度は予算額) + )</b>		千円	104,146	111,332	82,607	77,324	93,387	
<b>参考</b>	<b>特定財源(事業に充当した財源)</b>		千円	39,992	39,542	17,931	19,677	21,214
	国・都支出金		千円	39,992	39,542	17,931	19,677	21,214
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	<b>差引額(投入経費 - 特定財源)</b>		千円	64,154	71,790	64,676	57,647	72,173

<b>25年度経費の主な対前年度増減理由</b>		人件費については25年度途中の人事異動に伴い減少					
<b>コスト指標 (投入経費/対象数)</b>	対象を練馬区民(71万人)とする。	円	147	157	116	108	

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる		日本一の歴史と産業集積を持つ練馬区のアニメ産業を戦略的に強化・育成するため、アニメ関連企業の誘致活動を継続しており、また、練馬区公式アニメキャラクター「ねり丸」の活用により、アニメ産業が練馬区の大特色であるということは区民に広く認識されている。加えて、教育との連携事業を通して、区民の地域への誇りの醸成を進めている。本事務事業の目的に即し各事業を着実に実施し、成果をあげている。	
A 良好に進んでいる			
B 概ね良好に進んでいる			
C あまり良好に進んでいない			
D 良好に進んでいない			
評価の視点	<b>成果</b>	25年度は成果指標の実績を測定していないが、練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画の各種事業を着実に実施しており、昨年度の実施結果と比較しても十分な成果をあげている。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった	そのうち、アニメ制作企業の支援としては練馬アニメーション協議会とカナダ・ケベック州映画テレビ協議会相互のスタジオ相互訪問や商談会の開催等に対して支援を行った。また、25年度から新たに人材育成事業として、著名アニメーターを講師とした新人アニメーターの育成講座を実施し、区内アニメ制作企業の技術力向上を支援した。	
	A 目標を達成し十分な成果があった		
	B 目標を達成していないが一定の成果があった		
	C 目標を達成できず成果があまりなかった		
	D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
<b>効率性</b>	専門的な分野での事業が多いため、アニメ関連事業者団体への委託により、効率的な事業展開を行っている。		
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い			
A 成果が高くコストが低い			
B1 成果・コストともに高い			
B2 成果・コストともに低い			
C 成果が低くコストが高い			
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>			
A 区が実施する必要性が高い	練馬区の特徴的な産業であるアニメ産業を戦略的に強化・育成するには、各種事業を組み合わせ総的に事業を展開する必要がある。		
B 区が実施する必要性が低い			
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・アニメイベントに参加した区民からは、今後も継続してほしいという意見がある。</li> <li>・公式アニメキャラクターのねり丸を活用したイベントの充実を望む要望がある。</li> <li>・アニメをテーマとした拠点施設を整備してほしいとの要望がある。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在実施しているイベントについては今後も継続予定である。</li> <li>・公式アニメキャラクター「ねり丸」の活用は今後も積極的に取り組んでいく。</li> <li>・アニメをテーマとした拠点施設の整備については可能性について引き続き研究する。</li> </ul>	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
アニメプロジェクトin大泉は地元商店会を含めた各団体と連携協力して開催し、その他練馬アニメカーニバルや人材育成事業などにおいても練馬アニメーション協議会と連携、協力して事業を実施した。			
<b>環境配慮の取組</b>			
イベント周知ポスター、ちらし等に再生紙を利用した。			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画も後期に入り、これまでの各計画事業をさらに推進していくとともに、次期長期計画の策定に向けて検討を進める。</li> <li>・「アニメのまち練馬区」を広くPRしていくため、西武池袋線大泉学園駅北口の再開発に伴い、アニメをテーマにしたモニユメントの設置に向け、関係機関との連携を強化していく。</li> </ul>		
<b>取組結果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画については、各計画事業を推進するとともに、次期計画の必要性も含め計画の策定に向けた検討を進めた。</li> <li>・西武池袋線大泉学園駅北口の再開発に伴い、アニメをテーマにしたモニユメントの設置に向け関係機関と具体的な調整等を進め、設置に向けた取り組みを進めた。</li> </ul>		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
練馬区地域共存型アニメ産業集積活性化計画の実施結果を検証し、次期計画の必要性を含めて外部の有識者などの協力を得ながら今後の方向性について検討する。			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	区民・産業プラザ整備事務(産業振興センター、区民交流ホール)				
担当部署	区民生活事業本部 産業経済部		経済課		庶務係(産業施設担当係)	
予算科目	項	商工生活経済費	目	商工振興費	大事業名	仮称産業振興会館等整備費 仮称産業振興会館等維持運営費
					中事業名	-
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	事業所			数	約20,000事業所	
長期計画との関連	上位施策	No.322	名称	中小企業の経営を支援する		
	基本事務事業	32202	名称	産業振興の拠点の整備		
	後期実施計画	No 34	名称	(仮称)産業振興会館の整備		

事務事業の目的	産業振興の中核的な拠点として、産業経済活動の活性化に寄与し区内の事業者や産業経済団体を総合的に支援するため。					
事務事業の概要	平成22年度に、練馬駅北口区有地活用事業計画を策定し、北口区有地内に産業振興の中核的な拠点として産業経済活動の活性化に寄与する練馬産業振興センター、区民交流ホールを、平成26年度の開設に向けて整備する。					
事務事業の目標(目指す状態)	区民・産業プラザが整備され、平成26年4月に開設できる準備ができていること。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>1、区民・産業プラザの整備 平成24年度から引き続き、事業者と隔週で定例会を実施。工事の進捗管理をはじめ、施設についての設計・工事内容等の調整をおこない、平成26年3月に工事が完了し、引き渡しを受けた。</p> <p>2、開設に係る準備 (1)区民・産業プラザの指定管理者の選定。 平成25年6月 区民・産業プラザ条例に施設の管理運営を指定管理業務とすることを規定し、指定管理者として練馬区産業振興公社を、候補者として特定した。 平成26年12月 企画提案書のプレゼンテーション、税理士による経営診断を踏まえた指定管理者選定委員会の審査を経て第四回定例会において指定管理者の指定を議決。 平成26年3月 指定管理者の指定を決定 平成26年4月告示 (2)区民・産業プラザ入居予定の経済団体との調整 産業経済団体の事務局長らと「事務局長会議」を平成25年9月より4回実施し、入居や引越し等について調整を行った。 (平成24年度には、ねりまファミリーパーク、産業団体、庁内各課との検討をそれぞれ定期的実施。)</p> <p>(3)条例規則の整備 平成25年6月 「練馬区立区民・産業プラザ条例」を第二回定例会において議決し公布。 平成25年11月 「練馬区立区民・産業プラザ条例施行規則」を決定し公布。 平成26年1月「練馬区立区民・産業プラザ予約システムの利用に関する規則」を決定し公布。</p> <p>(4)区民・産業プラザ予約システムの構築、運用 平成25年10月 プロポーザルにより区民・産業プラザ予約システムの構築事業者を決定。 平成26年1月 システムの利用者登録受付を開始。</p>					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(仮称)産業振興会館の整備の進捗状況	目標	整備内容検討	事業計画に基づ(整備(一部))	整備(一部)開設準備	整備開設準備	施設開設
	実績	事業計画の策定	事業計画に基づ(整備(一部))	整備(一部)開設準備	整備開設準備	
	達成率	%	達成	達成	達成	達成

経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)
事業費	決算額	千円	0	0	0	1,382,527	
	当初予算額	千円	0	0	0	1,236,595	72,604
従事職員数		人	0.80	1.60	1.80	2.69	0.28
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	6,400	12,800	14,400	21,251	2,212
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	6,400	12,800	14,400	1,403,778	74,816
参考	特定財源(事業に充当した財源)	千円	0	0	0	1,206,806	0
	国・都支出金	千円	0	0	0	915,806	0
	利用者負担金	千円	0	0	0	0	0
	その他の収入	千円	0	0	0	291,000	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)	千円	6,400	12,800	14,400	196,972	74,816
25年度経費の主な対前年度増減理由							
コスト指標(投入経費/対象数)	1事業所当たり	円	291	581	655	70,189	

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる		平成26年3月の施設完成をめざし、日立キャピタルグループとの定例会を通して進捗管理、設備調整、協議等を行い、スケジュール通りに工事が進み、完成した。 平成26年4月の施設開設をめざし、施設の管理運営については平成26年1月より区民・産業プラザ予約システムを稼働させ利用者登録受付を開始するとともに、プロポーザルによる指定管理者の選定を行い、開設の準備が整った。				
A 良好に進んでいる						
B 概ね良好に進んでいる						
C あまり良好に進んでいない						
D 良好に進んでいない						
評価の視点	<b>成果</b>					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった	施設整備に関しては、平成24年度より、事業者と隔週で定例会を実施し、工事の進捗管理、施設設備の調整を行い、予定通り、平成26年3月に区民・産業プラザの引き渡しを受けた。 施設運営に関しては、平成25年6月に条例に施設の管理運営業務を指定管理業務と規定し、練馬区産業振興公社を指定管理者候補者として特定した。平成25年12月には指定管理者の指定を決定した。また、区民・産業プラザ予約システムを構築し、平成26年1月より利用者登録受付を開始した。				
	A 目標を達成し十分な成果があった					
	B 目標を達成していないが一定の成果があった					
	C 目標を達成できず成果があまりなかった					
D 目標を大幅に下回り成果は限られる						
<b>効率性</b>						
AA 成果が極めて高くコストが非常に低い	施設整備にあたっては、定期借地権方式で複合施設とすることで民間活力を活用し、にぎわいを醸成するとともに整備費を抑え、国の社会資本総合交付金の対象事業とすることで、さらに整備費の削減に取り組んだ。 施設の運営準備に関しては、区の計画に沿った管理運営や事業展開を行うため練馬区産業振興公社を指定管理者とするとともに、民間からビジネスマネージャーを採用するなど、専門的で継続性のある事業体制を構築した。					
A 成果が高くコストが低い						
B1 成果・コストともに高い						
B2 成果・コストともに低い						
C 成果が低くコストが高い						
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>						
A 区が実施する必要性が高い	練馬の産業振興の中核的拠点となる区民・産業プラザを整備するとともに、施設の管理・運営については民間活力を活用し、専門的、総合的に事業を行うため、指定管理者に行わせることとした。					
B 区が実施する必要性が低い						
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>				
飲食物を持ち込んだ利用や、会議等に限定しない使用目的を許可することや、少人数から大人数まで対応できる貸施設の充実を図ってほしいとの要望が寄せられた。		事業者や区民の他、一部の施設では営利目的、区外利用の受け入れ、飲食等での利用もできることとし、多様な使用方法に応えられるようにした。				
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
民間事業者との複合施設であるため、建物の管理者である区と日立キャピタル(株)で、施設運営等について適宜検討・協議を行った。また、地域の賑わいのため地域商店街と連携して開設後のイベント等について準備を行った。						
<b>環境配慮の取組</b>						
工事中は防音布の使用を事業者呼びかけた。施設内には、LED電球の取り入れや人感センサーを取り付けたエスケーターの整備など、省エネルギー化に取り組んだ。また、3階、4階の広場に植栽を植えることで緑化に取り組んだ。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
<b>取組内容</b>	平成26年度の施設開設に向けて、「産業振興施策の新たな展開について」に基づき、具体的に開設準備を進める。					
<b>取組結果</b>	平成26年3月に建物の竣工、引渡しを受けた。平成26年4月に区民・産業プラザを開設するため、施設の管理運営を行う指定管理者の指定、区民・産業プラザ予約システムの構築に取り組み、事前利用者登録受付を開始した。					
<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>						
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
運営については、練馬区産業振興公社を指定管理者とすることで、練馬駅北口に直結している利点を生かし、高い利用率を目指す。また、練馬区の産業振興の中核的拠点として中小企業等の販路拡大のため、経験豊かなビジネスマネージャー等による提案型の支援を実施し、産業経済活動の活性化に寄与する。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性			
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(平成26年4月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	農業振興事務(農地の保全)				
担当部署	区民生活事業本部 産業経済部		都市農業課		農業振興係	
予算科目	項	農業費	目	農業振興費	大事業名	8 都市農地保全関連経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区内の農地			数	230.44ha(平成25年現在)	
長期計画との関連	上位施策	No.325	名称	都市農地を保全し都市農業を支援する		
	基本事務事業	32501	名称	都市農地の保全		
	後期実施計画	No 35	名称	都市農地の保全		

事務事業の目的	国へ農地関係制度の見直しを要望すること、および都市農地保全自治体フォーラムの開催により都市農地の持つ多面的な機能について発信することで、都市農地の保全につながる取組を推進するため。
事務事業の概要	都市農地保全推進自治体協議会を通じて、他自治体と連携しながら国に対して農地関係制度の見直しを要望するほか、都市農地保全自治体フォーラムの開催により、都市農地の持つ多面的な機能について発信する。
事務事業の目標(目指す状態)	都市農地保全推進自治体協議会を通じた取組により、農地関係制度の見直し等、国の農地保全に向けた取組が推進されている状態
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>1 農地保全に係る自治体連携</p> <p>(1) 都市農地保全推進自治体協議会の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設立:平成20年10月29日、会員:38基礎自治体</li> <li>・都内で都市農地(市街化区域内農地)を持つ、全ての自治体</li> <li>・総会、役員会:各1回(各1回)</li> <li>・役員課長会:1回(2回)</li> <li>・主管課長会:4回(3回)</li> </ul> <p>(2) 国への要望活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省:平成25年12月25日(平成24年11月20日、平成25年3月27日)</li> <li>・国土交通省:平成25年12月25日(平成24年11月20日、平成25年3月27日)</li> </ul> <p>(3) 第7回都市農地保全自治体フォーラムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日:平成25年7月6日(平成24年7月6日)</li> <li>・会 場:都庁5階大会議場および東京アグリパーク(都議会議事堂1階 都民ホールおよび都民広場)</li> <li>・参加者:都庁大会議場:約250人(都民ホール:約250人)</li> <li>東京アグリパーク:約700人(都民広場:約600人)</li> </ul>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノ/サン)	単 位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
都市農地保全を推進するための要望活動	目標	回	1	1	1	1
	実績	回	1	1	2	1
	達成率	%	100	100	200	100

経費および特定財源		単 位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	20	81	20	31	
	当初予算額	千円	20	140	20	20	20
従事職員数		人	1.00	1.00	0.89	0.90	0.50
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	7,120	7,110	3,950
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	8,020	8,081	7,140	7,141	3,970
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額( 投入経費 - 特定財源)		千円	8,020	8,081	7,140	7,141

25年度経費の主な対前年度増減理由		国土交通省からの依頼により都市計画全国大会において講演を行うこととなり、これに伴う旅費が発生したことによる増				
コスト指標 ( 投入経費/対象数)	農地1haあたりの経費	円	31,049	36,085	29,770	30,989

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		国への要望活動により、国の都市計画制度小委員会および都市農業の振興に関する検討会の各中間とりまとめにおいて、都市農地の役割が一定の評価をされたほか、都市農地保全自治体フォーラムの開催により、住民に対し都市農地の重要性について発信することができたため、良好に進んでいる。				
評価の視点	<b>成果</b>	都市農地保全推進自治体協議会の事務局として、協議会の活発な活動を促し、農林水産省および国土交通省に都市農地の保全のための要望活動を行った。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	<b>効率性</b>	同じ課題を共有する人口980万人の38基礎自治体の連携組織づくりを行うことができ、区の重要施策を推進することができたほか、協議会の主催により都市農地保全自治体フォーラムを開催し、都市農地の重要性について広く発信することができた。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		都民の約85%の人が農地を残してほしいと思っているなど、都市農地の保全に係る活動は極めて重要であり、基礎自治体の連携組織による、国への要望活動の必要性も極めて高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>				
平成22年度練馬区区民意識意向調査において、約8割の区民が農地を残したほうがよいと回答している。		都市農地の保全に当たっては、関係制度の見直しが必要であることから、引き続き都市農地保全推進自治体協議会を通じた取組を推進する。				
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
都市農地保全自治体フォーラムについて、区を含む会員自治体が式典運営を中心に、都内JAが都内産農産物等の販売を中心に、それぞれ連携を図りながら実施した。						
<b>環境配慮の取組</b>						
都市農地は、二酸化炭素の排出抑制やヒートアイランド現象の緩和等の環境保全機能を有していることから、都市農地保全の推進に係る取組により、当該機能の保全・発揮につなげることができた。また、必要物品の購入に当たっては、グリーン購入を推進した。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
<b>取組内容</b>	都市農地保全自治体フォーラムにおいて、24年度新たに都内産農産物の販売を開始したところだが、販売場所や開催する曜日の見直しにより、更なる集客向上が見込めることから、25年度の実施にあたってはこれらについて検討する。					
<b>取組結果</b>	都市農地保全自治体フォーラムにおいて、実施日を土曜日に変更するとともに、都内産農産物等の販売場所を、都庁から東京アグリパーク(JR新宿駅南口そば)に変更したところ、参加者が約100人増加した。					
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
都市農地保全自治体フォーラムの開催に当たり、会員自治体から、より広範な参加を求める声も寄せられていることから、開催会場について検討する。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性			
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	No.2	<b>農業振興事務(支援事業)</b>					
<b>担当部署</b>	区民生活事業本部 産業経済部		都市農業課		農業振興係		
<b>予算科目</b>	<b>項</b>	農業費	<b>目</b>	農業振興費	<b>大事業名</b>	1 農業振興事務費、2 都市型農業経営支援経費、3 地場農産物ブランド化推進経費、4 担い手・支え手育成経費、5 地産地消推進経費、6 環境保全型農業推進経費、9 農のあるまちづくり事業推進経費	
					<b>中事業名</b>	-	
<b>実施体制</b>	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
<b>対象</b>	農業生産者				<b>数</b>	480戸(平成25年度農業経営実態調査)	
<b>長期計画との関連</b>	<b>上位施策</b>	No.325	<b>名称</b>	都市農地を保全し都市農業を支援する			
	<b>基本事務事業</b>	32502	<b>名称</b>	農業経営の安定化			
	<b>後期実施計画</b>	No 37	<b>名称</b>	都市型農業の振興			
<b>事務事業の目的</b>	区内農業者の経営の合理化および農業収入の向上ならびに支え手の育成を図り、もって効率的かつ安定的な農業経営を実現するため。						
<b>事務事業の概要</b>	各種補助事業により農業者の多様な取組を支援するほか、支え手の育成により、農業者の高齢化による労働力の低下に対応する。						
<b>事務事業の目標(目指す状態)</b>	区内農業者の創意工夫を活かした農業が推進されることにより、区内農業者の農業経営が安定している状態						
<b>【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 認定農業者等認定事業 経営改善に意欲的に取り組む農業者を、認定農業者(5年後の目標農業所得額が300万円以上)または都市型認定農業者(5年後の目標農業所得額が200万円以上)として認定 認定数:認定農業者 10経営体(29経営体)、都市型認定農業者 2経営体(3経営体)</li> <li>2 都市型農業経営支援事業費補助金交付事業 認定農業者および都市型認定農業者の取組を支援 (1)農業省力化支援:9戸(8戸) (2)農業近代化支援:9戸(7戸) (3)観光・交流型農業支援:2戸(1戸)</li> <li>3 金子ゴールデンビール麦ブランド化推進事業補助金交付事業 JA東京あおばが実施する金子ゴールデンビール麦の生産・製麦・醸造に要する経費を補助</li> <li>4 支え手育成事業 (1)農作業ヘルパー・援農ボランティア新規養成研修 養成者数:10名(13名) (2)フォローアップ研修受講者数:7名(23名) (3)仮称練馬区農の学校の整備に係る設計</li> <li>5 地産地消推進事業費補助金交付事業 (1)パイプハウス設置補助:7戸12棟(4戸6棟) (2)野菜無人販売機設置補助:3戸3台(2戸2台)</li> <li>6 地場農産物育成事業費補助金交付事業 (1)優良種子等購入補助:30戸(30戸) (2)土壌改良・病害防止資材購入補助:33戸(40戸) (3)野菜供給確保対策事業補助:36戸(40戸)</li> <li>7 環境保全型農業推進事業費補助金交付事業 (1)有機質肥料購入補助:97戸(96戸) (2)環境保全型農業推進資材購入補助:42戸(38戸)</li> <li>8 生産緑地保全整備事業費補助金交付事業 (1)土留・フェンス、農業用井戸設置補助 土留3箇所(3箇所)、フェンス3箇所(3箇所)、農業用井戸2箇所(3箇所) (2)コンポストシュレッダー購入補助:8台(5台)</li> </ul>						
<b>成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)</b>		<b>単位</b>	<b>22年度</b>	<b>23年度</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>
<b>区が認定農業者として認定した延べ認定者数</b>	<b>目標</b>	人		20	35	45	55
	<b>実績</b>	人		19	48	58	
	<b>達成率</b>	%		95	137.1	128.9	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	30,500	28,233	45,760	50,907		
	当初予算額	千円	37,817	36,774	46,615	48,658	74,920	
従事職員数		人	1.70	1.70	2.19	2.15	2.94	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	13,600	13,600	17,520	16,985	23,226	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	44,100	41,833	63,280	67,892	98,146	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	10,000	5,000	10,023	10,425	10,030
	国・都支出金		千円	10,000	5,000	10,000	10,000	10,000
	利用者負担金		千円	0	0	23	425	30
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	34,100	36,833	53,257	57,467	88,116
25年度経費の主な対前年度増減理由			認定農業者等に対する支援経費の増加および仮称練馬区農の学校関連経費を新たに予算措置したことによる増					
コスト指標 (投入経費/対象数)		区内の農家1戸あたりに支援している経費	円	84,808	81,546	127,068	141,442	

評価項目・評価区分	評価理由
<b>総合評価</b> AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない	区内農業者の多様な取組に対し、ソフト・ハード両方の支援事業により総合的な支援を実施することができているほか、認定農業者等に対しては、農業者ごとに必要な支援を行うことで、区内農業者の効率的かつ安定的な農業経営の実現を図り、もって都市農業・農地の魅力を活かした農業経営が推進されている。
<b>成果</b> AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	計画的に農業経営の改善に取り組み、効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す農業者について、目標を大きく上回る人数を認定農業者として認定している。 また、これとは別に、区独自の制度である都市型認定農業者についても認定した。
<b>効率性</b> AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	認定農業者等を対象とした支援事業においては、認定農業者等が作成した「農業経営改善計画」の目標を達成するための取組について、農業者ごとに必要な支援を実施することで、農業経営の安定化につながる支援を実施することができた。 また、農業者団体に対しては、必要資材の購入支援や施設整備に関する支援を行うことで、農業者の多様な取組を支援することができた。
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b> A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い	安定的な農業経営の実現のためには、農業用の施設や機械の導入により効率的かつ安定的な農業経営を行う必要があることから、これらの取組に対し支援を行っていく必要性は高い。 また、区内農業者の高齢化による労働力の低下に対応するため、支え手の確保に係る事業を行う必要性も高い。

区民等からの意見・要望等	意見・要望等に対する区の考え方
・平成22年度練馬区区民意識意向調査において、約8割の区民が農地を残したほうがよいと回答している。 ・平成22年度練馬区区民意識意向調査において、約5割の区民が新鮮で安全な農産物供給の仕組みづくりに関する施策が必要と回答している。	新鮮で安全な農産物供給の仕組みづくりを含む農業振興施策について、練馬区農業振興計画の内容に基づき、引き続き取り組んでいく。

協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方
・区内農業者、JA東京あおばが主体的に取り組む事業に対して支援を行うことで、協働して区内農業振興を図ることができた。 ・農業者の支え手としての活動を希望する区民を対象に、必要な研修等を実施することで、区と区民が協働して農業者の労働力を支援することができた。

環境配慮の取組
環境に配慮した農業に取り組む農業者を支援するなど、環境に配慮した農業に取り組む農業者が増加するよう働きかけを行った。

前年度の改革・改善案						
取組内容	認定農業者が経営改善のために取り組む内容は多岐にわたることから、計画内容の確認や意見等を聞くことで、必要性の高い支援を行っていく。					
取組結果	認定農業者等に対する支援に当たり、認定農業者等が作成した「農業経営改善計画」の内容を基に認定農業者等と協議し、必要と認められる取組に対して支援を行った。					
達成状況			改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)						
取組内容	認定農業者等の認定者数は年々増加していくことから、支援の実施に当たっては、認定農業者等との協議をより細やかに行うとともに、実施した支援の効果についても把握に努めていく。					
改革・改善の取組の反映を見込む評価項目			成果	効率性		
事業の方向性	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	農園事務				
担当部署	区民生活事業本部 産業経済部		都市農業課		農業振興係	
予算科目	項	農業費	目	農園費	大事業名	1 農園経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	各農園の総区画数				数	3,566
長期計画との関連	上位施策	No.325	名称	都市農地を保全し都市農業を支援する		
	基本事務事業	32503	名称	農とのふれあいの推進		
	後期実施計画	No 37	名称	都市型農業の振興		

事務事業の目的	区が農地を活用し、区民に余暇活動を行う場を提供することで、健康的でゆとりのある生活に資するとともに農業に対する区民の理解を深め、もって都市農地の保全および都市農業の振興を図るため						
事務事業の概要	区民農園および市民農園の管理運営を行うほか、農業者が経営する農業体験農園について必要な支援を行うことで、区民が農業とふれあう機会を提供する。						
事務事業の目標 (目指す状態)	区民が農とふれあえる場が提供され、区民の都市農業に対する理解が深まっている状態						
<b>【活動指標】</b> 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	1 市民農園 (1) 利用区画: 30㎡(車いす利用者優先区画は20㎡) (2) 利用期間: 26年3月～28年1月末(1年11か月間) (3) 使用料: 1,600円/月(車いす利用者優先区画は1,100円/月) (4) 農園数・区画: 5園(6園)・237区画(285区画) 2 区民農園 (1) 利用区画: 15㎡ (2) 利用期間: 26年3月～28年1月末(1年11か月間) (3) 使用料: 400円/月 (4) 農園数・区画: 19園(23園)・1,594区画(1,954区画) 3 農業体験農園 (1) 利用区画: 30㎡ (2) 利用期間: 約1年間(5年まで更新可) (3) 使用料: 44,000円/年(練馬区民は32,000円/年) (4) 農園数・区画: 16園(16園)・1,735区画(1,715区画)  農園数および区画数は、いずれも平成26年3月31日時点						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総区画数に対する利用区画数の割合	目標	%	98	100	100	100	100
	実績	%	100	100	99	99.6	
	達成率	%	102	100	99.4	99.6	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	67,722	69,730	46,685	66,673		
	当初予算額	千円	65,635	60,493	48,047	49,146	69,556	
従事職員数		人	2.00	2.50	1.38	3.31	2.07	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	16,000	20,000	11,040	26,149	16,353	
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	83,722	89,730	57,725	92,822	85,909	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	12,717	14,482	13,699	10,900	11,653
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	12,717	14,482	13,234	10,900	11,653
	その他の収入		千円	0	0	465	0	0
	差引額( 投入経費 - 特定財源)		千円	71,005	75,248	44,026	81,922	74,256

25年度経費の主な対前年度増減理由		農園募集事務(隔年)および区民農園の新設(1園)に伴う経費の増					
コスト指標 ( 投入経費/対象数)	1区画あたりの経費	円	21,684	23,313	14,599	26,030	

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		農とのふれあいの場を提供し、区民の農に対する理解を深めることができているほか、良好な都市環境の形成と農地の保全にもつながっており、事業は良好に進んでいる。				
評価の視点	<b>成果</b>					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	区民農園および市民農園については全ての区画が利用されている状況であった。 一方で、農業体験農園の一部の園で、定員を超える応募があったものの他園の当選による辞退等により、空き区画が生じた。				
	<b>効率性</b>					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	区民農園および市民農園については、巡回業務委託等により管理を行っている。また、農業体験農園については、農業者が管理運営を行い、区が必要な支援を行っていることから、効率性は高い。				
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		農園利用に関する問い合わせは多く、区民の関心が高いほか、農とのふれあいの場を提供し、区民の農に対する理解を深めてもらうことができる事業であることから、必要性の高い事業である。 区民農園については、区が宅地化農地を借りることで固定資産税等が免除となるなどのメリットがあり、農地の保全につながっている。また、農業体験農園の管理運営に対する支援により農業者の経営の安定化が図られるなど、区が実施する必要性が高い。				
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>				
区の東部に農園を増やしてほしい		田柄二丁目新たに区民農園を新設した。今後も、区内宅地化農地の情報収集等、区東部での区民農園の開設に努めていく。				
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
区民に農とふれあえる場をより多く提供する方策として、農業者が管理運営を行う農業体験農園は有効であり、区が必要な支援を行いつつ、協働の視点に基づき取り組むことができた。						
<b>環境配慮の取組</b>						
必要物品の購入にあたっては、グリーン購入を推進した。また、区民農園および市民農園利用者に対し節水や節電について周知を行った。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
<b>取組内容</b>	農地保全を図るための、農園用地の取得および整備に係る財源確保について検討する。					
<b>取組結果</b>	東京都の「農の風景育成地区制度」の活用による農地の取得について、庁内で検討を行った。					
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
25年度に複数の農園が廃園となったことから、区民農園新設のための適地の選定、地権者との協議に努める。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		<b>成果</b>	<b>効率性</b>			
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	商店街振興事業(活性化支援・買い物支援等事業推進事業)						
担当部署	区民生活事業本部 産業経済部		商工観光課		商工係			
予算科目	項	商工生活経済費	目	商工振興費	大事業名	商店街振興経費		
					中事業名	商店街活性化経費 商店街空き店舗対策事業経費 買い物支援等事業推進経費		
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理		
対象	区内商店会等				数	109(平成25年4月1日現在)		
長期計画との関連	上位施策	No.326	名称	魅力的な商店街づくりを進める				
	基本事務事業	32601	名称	商店街活性化事業への支援				
	後期実施計画	No	-	名称				
事務事業の目的	商店会等が実施するイベント事業等を区が支援することにより、活気ある魅力的な商店街づくりを促進するため							
事務事業の概要	・商店会イベント等事業への助成 ・空き店舗活用産直販売イベントへの助成 ・買い物支援等事業に対する助成							
事務事業の目標(目指す状態)	区内商店会を活気ある魅力的な商店街とする							
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>1 商店街イベント等事業への助成 71団体、152事業実施 (63団体、160事業実施) ここでいう「商店街イベント等事業」とは、練馬区にぎわい商店街支援事業補助金を活用して区内商店会が主体となって実施する、各種の催事、朝市、夕市、青空市および売出しのことである。</p> <p>2 空き店舗活用産直販売イベントへの助成 8団体、15事業実施 (11団体、19事業実施) ここでいう「空き店舗活用産直販売イベント」とは、練馬区商店街空き店舗産直販売支援事業補助金を活用して区内商店会が実施する、商店街内の空き店舗を活用し産地直送による販売等を行う事業のことである。</p> <p>3 買い物支援等事業推進事業の実施・検討</p> <p>1 北町地域 (1)商店街 北一商店街振興組合、きたまち商店街振興組合、ニュー北町商店街振興組合 (2)運営主体 NPO法人みんなのいちば(手ぶらで帰宅サービス・移動販売サービス)、一般社団法人ふれあい・シクロ(送迎サービス) (3)代表者会議 4回開催</p> <p>2 石神井地域 (1)商店街 石神井公園商店街振興組合、下石神井商店街振興組合 (2)運営主体 NPO法人NPO福祉サロン(買い物代行サービス) (3)代表者会議 4回開催</p>							
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
にぎわい商店街支援事業来街者数	目標	人	710,000	710,000	710,000	710,000	710,000	
	実績	人	1,302,941	992,852	903,154	757,100		
	達成率	%	183.5	139.8	127.2	106.6		
経費および特定財源		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(見込)	
事業費	決算額	千円	93,240	96,079	117,468	87,199		
	当初予算額	千円	111,628	112,250	129,170	101,915	96,105	
従事職員数		人	2.00	2.90	3.94	3.94	3.75	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	16,000	23,200	31,520	31,126	29,625	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	109,240	119,279	148,988	118,325	125,730	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	40,234	36,691	43,208	39,802	40,372
	国・都支出金		千円	40,234	36,691	43,208	39,802	40,372
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	69,006	82,588	105,780	78,523	85,358
25年度経費の主な対前年度増減理由		平成25年度は買い物支援事業にて初期経緯費がかからなかったため。						
コスト指標 (投入経費/対象数)	1事業あたりの経費	円	617,175	596,395	818,615	696,029		

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		にぎわい商店街支援事業や空き店舗産直販売支援事業を活用しイベントを実施することで、商店街が活性化しにぎわいづくりに寄与している。 買い物支援等事業はモデル事業として実施した24年度に引き続き事業を実施し運営状況の検証を行った。その結果、運営団体、商店会と協議の上、北町地域を事業終了とした。石神井地域では買い物弱者対策としての区の支援はモデル事業終了と共に終了し、今後は福祉的な視点等を考慮した幅広い展開を取り入れていながら自立して継続していくこととなった。	
評価の視点	<b>成果</b>	にぎわい商店街支援事業や空き店舗産直販売支援事業において商店会の実施するイベント来街者数はイベント数の減等もあり前年実績は下回っているが、地域に根ざしたイベント等、地域住民の認知度も定着しており、目標を上回った。 買い物支援等事業については事業を実施し検討を行う事で事業の方向性を定めた。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	<b>効率性</b>	イベント補助事業は商店会自らがイベントを企画・実施することで、地域特性やニーズに合ったイベントができています。また、東京都の補助制度を活用することで区と商店会の負担が軽減され、実質的なコストは低い。 買い物支援事業は事業の運営をNPO等が進めることによって効率の良い運営ができています。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		にぎわい商店街支援事業・空き店舗産直販売支援事業についてはイベントを継続して行う事で来街者が増え、地域と商店会の交流が深まり、新規顧客の開拓へとつながるため必要性が高い。また、継続的に商店街イベントを支援する事業は他に例を見ず、今後も区が実施していく必要性が高い。 買い物支援等事業は買い物支援としての利用に限定されず、生活支援や交通弱者対策など様々な要因で利用されている実態が検証された。石神井地域では助成金の支援は当初の予定通り終了する。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
・補助金申請手続きが複雑で難しい		申請手続きの簡素化は重要だが、一方では一部商店会において申請等の問題が発生しているため提出書類の簡素化ではなく、きめ細やかな対応が必要。	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
買い物支援等事業については商店会・事業運営団体・区の三者で協働し事業を進めてきた。			
<b>環境配慮の取組</b>			
北町地域での買い物支援等事業では、カーゴサイクルとシクロポリタンという電動アシスト付三輪自転車を使用して商品の運搬や送迎を行っており、環境負荷の低減に寄与した。			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	商店会イベント補助事業については平成24年度は一部商店会で補助申請等について問題が生じたことから、より適正な補助金執行を行うため、補助基準の見直しや商店会からの提出書類の厳格化、商店会イベントの抜き打ち調査などを検討する。 買い物支援事業については商店街・運営団体・区の連携を継承しつつ、将来にわたって安定した事業運営を行うために24年度までの結果を整理し、各サービスが自立できる事業のあり方および方向性を検討する。		
<b>取組結果</b>	商店会イベント補助事業では提出書類を一部変更し、より適正な申請となるようマニュアル等を改めた。また、商店会イベントの現地調査を実施し、実態把握に努めた。 買い物支援事業では3者による連携を継承し事業を進め、検証を行った。検証の結果、買い物支援としての利用に限定されず、生活支援や交通弱者対策など様々な要因で利用されている実態が検証され、石神井地域では自立しての継続、北町地域では事業終了となった。		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
商店会イベントについて、補助基準の見直し等の成果を検証するとともに現地確認などを実施しチェック体制を強化する。商店会や各店のニーズ等を検証し、魅力的な商店街づくりを支援するため、必要な方策を検討し充実させていく。			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	商店街振興事業(環境整備支援)				
担当部署	区民生活事業本部 産業経済部		商工観光課		商工係	
予算科目	項	商工生活経済費	目	商工振興費	大事業名	商店街振興経費
					中事業名	商店街活性化経費
実施体制	A 区職員		B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	区内商店会				数	109(平成25年4月1日現在)
長期計画との関連	上位施策	No.326	名称	魅力的な商店街づくりを進める		
	基本事務事業	32602	名称	商店街環境整備への支援		
	後期実施計画	No	-	名称		

事務事業の目的	快適な商店街の環境づくりに寄与するため						
事務事業の概要	1 商店街活性化事業(LEDランプ取替・商店街マップ作成など)への助成 2 商店街共同施設維持管理事業(街路灯修繕・塗装、電気料金)への助成						
事務事業の目標(目指す状態)	商店会の買い物環境が向上し、魅力的な商店街とする						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	1 商店街活性化事業への助成 25年度 LEDランプ取替工事:2団体、LED街路灯の設置:1団体、街路灯フラッグ作製:5団体、商店街ホームページ作成:2団体、商店街マップ作成:1団体 (24年度) LEDランプ取替工事:4団体、LED街路灯設置:2団体、街路灯フラッグ作製:2団体、看板リニューアル:1団体、商店街マップ作成:1団体、商店街案内板およびAED設置:1団体、放送アンブ取り替え:1団体 2 商店街共同施設維持管理事業への助成 街路灯修繕 2団体 2基 (2団体 6基) 街路灯塗装 1団体 30基 (0団体 0基) 放送設備修繕 1団体 (0団体) 電気料金 80団体 3,126基 (82団体 3,186基)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
商店街活性化事業への助成における 過去5年間の平均実施事業数	目標	事業	18	18	18	18	18
	実績	事業	16	16	17	14.4	
	達成率	%	88.9	88.9	93.3	80.0	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	29,194	42,684	36,942	41,484		
	当初予算額	千円	51,965	81,929	43,094	36,576	58,287	
従事職員数		人	0.60	0.60	0.44	0.33	0.33	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,800	4,800	3,520	2,607	2,607	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	33,994	47,484	40,462	44,091	60,894	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	1,593	4,016	765	1,835	10,381
	国・都支出金		千円	1,593	4,016	765	1,835	10,381
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	32,401	43,468	39,697	42,256	50,513
25年度経費の主な対前年度増減理由		事業の内容が多岐に渡っており、24年度より事業費が大きな事業があったため。						
コスト指標 (投入経費/対象数)		円	1,416,417	3,391,714	2,697,467	2,755,688		

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		本事業は商店会が定例的に行う性質のものではなく、年度によって実施件数にばらつきがあるものの、街路灯LED化や商店街ホームページ等の整備が着実に進んでおり、区内商店会の買い物環境が向上している。このような環境整備によって商店街の魅力が高まり、活性化に役立っている。また、商店街が行うこうした公共性の高い活動を区が支援することは大きな意義がある。	
評価の視点	<b>成果</b>	街路灯をLED化した商店会やホームページを作成した商店会が増え、区内商店会の安全機能や買い物環境が向上した。本事業は区内商店会の設備整備等に係る支援であり、各商店会で毎年行う事業ではないため年によって事業数にばらつきがあることもあり、25年度は目標達成には至らなかった。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	<b>効率性</b>	事業数は前年より下がったが、コスト指標は僅かに上がった。これは、本事業の内容が多岐に渡っており、年度により実施内容にかかわる事業費が大きく変わるためである。その中でも街路灯ランプLED化などの商店街活性化事業については東京都の補助を活用することで区の負担を減らしており、効率よく商店街の環境整備が進んでいる。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		快適な商店街環境を整備・維持することは商店街を活性化させるだけでなく、商店街来街者の安全・安心にもつながる。街路灯整備をはじめとした環境整備事業には多大な費用が必要であり、他に同様の支援は見られないため、本助成事業を区が実施する必要性も高い。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
・環境に配慮した商店街として買物客にアピールできた ・商店会員たちの環境に関するモラルが大幅に上がった		環境整備が商店会の魅力の醸成につながっていると考えられる	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
本事業は商店会が主導となり、計画実施を行うものである。区は商店会の実施する事業に対し補助金という形で支援を行った。			
<b>環境配慮の取組</b>			
商店会街路灯のLED化やソーラーハイブリットを推進することで、省電力等環境へ配慮している。			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	各商店会へ最近の環境整備実績などを示して区内商店会の状況を把握してもらい、これを踏まえて各商店会の環境整備意識の醸成を図る。		
<b>取組結果</b>	先進的に取り組んでいる商店会の事例を区より他商店会に発信することで商店会の環境整備意識の向上を図った。		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
引き続き各商店会へ最近の環境整備実績などを示して区内商店会の状況を把握してもらい、これを踏まえて各商店会の環境整備意識の醸成を図る。今年度は現場確認を行うなど商店会毎に参考となる事例を示し適切な整備管理等も促していく。			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	商店街振興事業(組織力強化支援)				
担当部署	区民生活事業本部 産業経済部		商工観光課		商工係	
予算科目	項	商工生活経済費	目	商工振興費	大事業名	商店街振興経費
					中事業名	商店街活性化経費・商店街空き店舗対策事業経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区内商店会			数	109(平成25年4月1日現在)	
長期計画との関連	上位施策	No.326	名称	魅力的な商店街づくりを進める		
	基本事務事業	32603	名称	商店街組織力強化への支援		
	後期実施計画	No	-	名称		

事務事業の目的	商店会の組織を強化し、商業基盤を充実させるため						
事務事業の概要	1 商店街空き店舗入居者への助成 2 商店会組織の法人化への助成 3 活力ある商店街づくりへの助成 4 商店街活性化計画策定への支援						
事務事業の目標 (目指す状態)	商店会の組織を強化し、商業基盤を充実させ、魅力的な商店街を作る						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	1 商店街空き店舗入居者への助成 新規 4事業者 (4事業者) 継続2年目 3事業者 (6事業者) 継続3年目 6事業者 (3事業者)						
	2 商店会組織の法人化への助成 商店街振興組合設立補助金交付: 該当なし 商店街振興組合事業運営補助金交付 10組合 (10組合)						
	3 活力ある商店街づくりへの助成 1団体 (1団体)						
	4 商店街活性化計画策定への支援 1団体 (1団体)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
会員数が増加した商店会の割合	目標	%	20	20	20	20	20
	実績	%	25	26	21	16	
	達成率	%	127.3	128.4	105.5	79.4	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	27,467	30,172	28,046	27,388	
	当初予算額	千円	31,687	34,290	39,741	39,857	37,706
従事職員数		人	0.50	0.50	0.44	0.44	0.54
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	4,000	4,000	3,520	3,476	4,266
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	31,467	34,172	31,566	30,864	41,972
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額( 投入経費 - 特定財源)		千円	31,467	34,172	31,566	30,864

25年度経費の主な対前年度増減理由	商店街活性化計画策定支援事業において係る費用が減少したため					
コスト指標 ( 投入経費/対象数)	円	286,064	313,505	289,596	283,156	

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		商店の後継者不足、大規模店舗の増加、消費者ニーズの多様化による社会状況が変化し、商店街の減少、組織率が低下する状況において、組織力強化に資する事業を支援することで、商店会運営の維持だけでなく商店街の魅力が引き出され、新たなイベント等のアイデアにつながっている。このような成果を生み出す事業を効率的に実施できており、概ね良好に進んでいる。	
評価の視点	<b>成果</b>	商店街空き店舗入居促進補助金ではその条件として商店会への入会を義務付けている他、商店街振興組合への運営補助、活力ある商店街づくり事業助成による商業団体を介した各商店会への事業補助を実施した結果、商店会の組織力が向上し17の商店会で会員数が増加した。一方で、近年商店会員にはテナントや大手企業のチェーン店も多く、比較的店舗の出入りが多いこともあり会員数の増加した商店会の割合が高くなく目標達成には至らなかった。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	<b>効率性</b>	商店街空き店舗入居促進補助事業や商店街活性化計画策定事業の一部については業務委託を行っており効率性が高い。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		商店街空き店舗入居促進補助事業は商店街内の空き店舗を埋めるだけでなく商店会員を増やす効果がある。また、商店街振興組合への運営補助、活力ある商店街づくり事業への助成などはその活動を通して商店会内の交流が深まるため、それぞれ組織力強化に資する。このような商店会に特化した事業は他に見当たらず、区が支援する必要性も高い。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
・空き店舗入居促進事業等のアピールをより積極的に行ってほしい		区報、ホームページ等従来の広報に加えフェイスブック等新しいツールの活用も検討する。	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
商店会空き店舗を減らすという共通の目的に向けて、商店会から空き店舗情報の収集に努めた。その結果、収集した空き店舗情報は区ホームページで公開する等の取組を行った。			
<b>環境配慮の取組</b>			
-			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	商店会空き店舗入居促進事業において、空き店舗を探しやすくするため、各商店会で貸し出し意向のある物件を区で取りまとめてホームページや窓口で紹介するとともに、各空き店舗に本事業のポスターを掲示して情報提供する。		
<b>取組結果</b>	商店会で貸し出し意向のある物件を区ホームページ上で紹介した。また、各空き店舗に本事業のポスターを掲示して情報提供を行った。		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
商店街空き店舗入居促進事業において、事業の紹介を従来の区報、区ホームページに加えて、フェイスブック等新たなツールの活用を検討し応募者へのPRを強化する。また、商店街向けの支援メニューについては区商店街連合会を通じる等し、事業の紹介を積極的に行っていく。			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	文化芸術振興の推進体制の整備				
担当部署	区民生活事業本部 地域文化部		文化・生涯学習課		管理係	
予算科目	項	文化・生涯学習費	目	文化振興総務費	大事業名	文化芸術振興経費、文化芸術振興・多文化共生支援施設整備費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約78万人	
長期計画との関連	上位施策	No.331	名称	区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する		
	基本事務事業	33101	名称	文化芸術活動の支援と機会の提供		
	後期実施計画	No 38	名称	文化芸術振興の推進体制の整備		

事務事業の目的	文化芸術振興の積極的な展開を図るため						
事務事業の概要	「文化芸術振興計画」に基づき文化芸術施策を計画的に推進するための体制を整備する						
事務事業の目標 (目指す状態)	文化芸術活動および多文化共生の場を開設する						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	1 文化芸術振興施策の推進 文化芸術振興庁内検討委員会の開催：委員会・幹事会 1回 (委員会・幹事会 1回)						
	2 文化芸術施策連絡推進組織の設置 区、練馬区文化振興協会、区内3大学(日本大学芸術学部、武蔵大学、武蔵野音楽大学)、文化芸術団体との連絡協議会 連絡協議会 1回 三大学分科会 1回 (連絡協議会 1回 三大学分科会 1回)						
	3 文化交流ひろばの開設 文化芸術活動および多文化共生の場として平成25年4月開設						
	4 文化芸術施策の今後のあり方についての検討						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化芸術振興・多文化共生支援施設の整備	目標			改修設計・改修工事	改修工事	開設	
	実績			改修設計	改修工事	開設	
	達成率	%		50	100	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	7,140	138	223,332	73		
	当初予算額	千円	7,350	89,133	248,820	204	204	
従事職員数		人	0.80	0.80	1.34	0.31	0.31	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	6,400	6,400	10,720	2,449	2,449	
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	13,540	6,538	234,052	2,522	2,653	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額( 投入経費 - 特定財源)		千円	13,540	6,538	234,052	2,522	2,653

25年度経費の主な対前年度増減理由		文化交流ひろば整備終了に伴う経費の減					
コスト指標 ( 投入経費/対象数)		円	17	8	300	3	

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		平成23年3月に練馬区文化芸術振興計画を策定し、文化振興協会や区内の三大学、文化芸術団体と連携・協働を図りながら、一体的な取組を進めている。また、青少年をはじめとする区民の文化芸術活動の支援の場として、文化交流ひろばを開設し、事業は良好に進んでいる。				
評価の視点	<b>成果</b>	文化芸術振興・多文化共生支援施設として、文化交流ひろばを平成25年4月に開設し、文化芸術活動の場の充実を図っている。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	<b>効率性</b>	庁内検討委員会や文化芸術振興連絡協議会を開催し、文化振興協会、区内の三大学や文化芸術団体との連携を図りながら、区の文化芸術施策の検討を実施できた。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		区民の文化芸術への関心は高くなっており、多様な文化芸術活動を通じた仲間づくり、地域づくりが行われている。このような活動を促進、支援する事業を展開していくために推進体制を整備していく必要性は高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
<b>区民等からの意見・要望等</b>			<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>			
子供や若者を対象とした文化芸術活動の機会充実や活動支援			平成25年4月に文化交流ひろばを開設した。			
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
文化振興協会や区内三大学、文化芸術団体と連携・協働を図りながら一体的な取組を進めた。						
<b>環境配慮の取組</b>						
紙資源削減のため、会議資料の枚数削減に努める。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
<b>取組内容</b>	引き続き、文化芸術情報システムについて調査、検討を進める。文化芸術施設への指定管理者制度導入を推進する。					
<b>取組結果</b>	文化芸術情報システムについて調査、検討を進めた。文化芸術施策の今後のあり方についてをまとめ、石神井公園ふるさと文化館の指定管理者制度導入の準備をした。					
<b>達成状況</b>			<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
引き続き、文化芸術施策の今後のあり方についてに基づき、文化芸術施設の委託化を推進する。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>			成果	効率性		
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.2	美術の森緑地の整備				
担当部署	地域文化部		文化・生涯学習課		美術館	
予算科目	項	文化・生涯学習費	目	文化・生涯学習施設費	大事業名	美術館維持運営費
					中事業名	美術の森緑地整備費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約78万人	
長期計画との関連	上位施策	No.331	名称	区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する		
	基本事務事業	33102	名称	文化芸術施設の運営		
	後期実施計画	No 42	名称	美術の森緑地の整備		

事務事業の目的	美術館入口に隣接する美術の森緑地を、美術館の前庭と位置付け、野外展示の場、美術館へいざなう場として一体的に活用する。美術館と美術の森緑地を、練馬区の観光スポットとして、利用者の拡大を目指すとともに、地域のまちづくりにも貢献する。					
事務事業の概要	美術館の屋外展示機能を有する場として整備し、新たな観光スポットとする。					
事務事業の目標 (目指す状態)	美術館入口の美術の森緑地を美術館と一体的な野外展示の場として整備することにより、練馬区の観光スポットとして、また地域の芸術・文化振興、豊かなまちづくりに寄与することを目指す。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>1 美術の森緑地整備基本構想策定委員会 日大芸術学部教授との協議 <span style="float: right;">3回実施(決算額) 90,069円</span></p> <p>平成25年度 基本・実施設計(決算額) <span style="float: right;">5,712,000円</span></p> <p>平成26年度 整備工事等(予算額) <span style="float: right;">62,864,000円</span></p> <p>彫刻制作委託等(予算額) <span style="float: right;">72,000,000円</span></p> <p>平成27年度 開設</p>					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
美術の森緑地の整備	目標	件数			基本構想策定	基本・実施設計
	実績	件数			基本構想策定	基本・実施設計
	達成率	%			100	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円			2,384	5,802	
	当初予算額	千円			3,294	7,573	134,864
従事職員数		人			0.40	0.52	0.52
人件費 24年度から算出方法を変更		千円			3,200	4,108	4,108
投入経費( (決算額、26年度は予算額) + )		千円			5,584	9,910	138,972
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円			0	0
	国・都支出金		千円			0	0
	利用者負担金		千円			0	0
	その他の収入		千円			0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円			5,584	9,910

25年度経費の主な対前年度増減理由						
コスト指標 (投入経費/対象数)		円			7	13

評価項目・評価区分			評価理由			
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない			「練馬区立美術の森緑地整備基本構想」に基づき、計画どおり設計を行った。			
評価の視点	<b>成果</b>		「練馬区立美術の森緑地整備基本構想」に基づき、都市整備部、土木部、日大芸術学部等関係所管と進捗状況を確認しつつ、設計を行った。また、日大芸術学部の協力を得て展示彫刻の配置・テーマ等を決定し、設計に反映した。			
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	<b>効率性</b>		本件は、当初から区と地域の大学との協働事業として構想されたものであり、基本構想においても彫刻作品等の製作については、区内唯一の美術系大学である日大の協力を得て行うことが明記されている。そのため、区は基本構想に基づき、日大と「練馬区立美術の森緑地」整備に関する基本協定を締結し、当該緑地を協働して整備する。そのため、委託料は原材料費など必要最小限とすることで日大との合意を得ている。			
	<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		美術の森緑地については「練馬区立美術の森緑地整備基本構想」(平成25年2月)が策定され、彫刻作品等の制作については、区内唯一の美術系大学である日大の協力を得て行うことが明記されている。そのため彫刻作品等の制作については日大に制作委託するものである。			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
<b>区民等からの意見・要望等</b>			<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>			
整備計画段階から「美術の森緑地整備基本構想策定委員会」において地元団体および公募区民も委員であることから、意見・要望は反映されている。			「美術の森緑地整備基本構想策定委員会」において、協議の結果区側の委員も同意の上の整備計画である。			
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
整備計画策定当初から区と地域の大学との協働事業として構想されたものである。そのため区は基本構想に基づき、日大と「練馬区立美術の森緑地」整備に関する基本協定を締結し、当該緑地を協働して整備を進めている。						
<b>環境配慮の取組</b>						
現在の美術の森緑地にある舗装を撤去し一面の天然芝の広場にすること、また壁泉を撤去し4Mものクマのモザイクカルチャーを配置することにより、以前より緑被率が高くなり環境へも配慮している。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
取組内容	平成26年度中に整備工事を完成にむけて、平成25年度に基本・実施設計、平成26年度に整備工事と開設を行う。					
	計画どおり設計を完了した。					
<b>達成状況</b>			<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
計画に基づいて整備工事を行うとともに、日大芸術学部との協働により展示彫刻を制作する。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>			成果	効率性		
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	文化芸術資産の活用				
担当部署	区民生活事業本部 地域文化部		文化・生涯学習課		管理係	
予算科目	項	文化・生涯学習費	目	文化振興総務費	大事業名	文化芸術振興経費・文化振興協会費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約78万人	
長期計画との関連	上位施策	No.331	名称	区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する		
	基本事務事業	33103	名称	文化芸術施設の整備		
	後期実施計画	No 39	名称	文化芸術資産の活用		

事務事業の目的	区民の生活にゆとりと潤いをもたらすとともに区の文化力を広く内外に発信することにより、区の文化的イメージの向上を図るため
事務事業の概要	練馬区にゆかりのある芸術家・文学者等の文化芸術資産を公開する。
事務事業の目標 (目指す状態)	文化芸術資産の活用拠点の整備を行う。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>1 文化芸術資産活用事業の実施 企画展 会場：練馬文化センターギャラリー 4月10日～4月29日(27、28日除く) 観覧者数919人 (石神井公園ふるさと文化館 観覧者数2,387人) 名盤レコードコンサート 4回 参加者数 計 248人 (4回 参加者数 計257人) 文学講演会 会場：練馬文化センター 小ホール 参加者数 353人 (大ホール 参加者数1,432人)</p> <p>2 文化芸術資産の活用拠点の整備 石神井松の風文化公園管理棟内に展示室を整備し、石神井公園ふるさと文化館分室の開設準備をした。</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
文化芸術資産の活用拠点の整備	目標	基本設計	実施設計	整備	整備・工事	開設
	実績	基本設計	実施設計	事業方針策定	整備・工事	
	達成率	%	100	100	100	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	12,595	6,602	14,066	58,541		
	当初予算額	千円	11,563	6,889	13,700	57,071	0	
従事職員数		人	0.40	0.40	0.08	1.65	0.00	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	3,200	3,200	640	13,035	0	
投入経費( (決算額、26年度は予算額) + )		千円	15,795	9,802	14,706	71,576	0	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	25,000	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	25,000	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	15,795	9,802	14,706	46,576	0

25年度経費の主な対前年度増減理由	石神井公園ふるさと文化館分室整備にかかる経費の増					
コスト指標 (投入経費/対象数)	円	20	12	19	92	

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		区と練馬区文化振興協会が連携しながら、区の所有する文化芸術資産を活用した事業を幅広く実施した。また、文化芸術資産活用拠点として石神井松の風文化公園管理棟内に展示室を整備し、石神井公園ふるさと文化館分室の開設準備をした。	
評価の視点	<b>成果</b>		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	石神井松の風文化公園管理棟内に展示室を整備し、石神井公園ふるさと文化館分室の開設準備をした。	
	<b>効率性</b>		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	文化芸術資産活用事業は練馬区文化振興協会と協定を結んで実施しており、効率性が高い。	
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		区にゆかりのある文化芸術資産の散逸を防ぐために保存・活用し、区の文化力を広く内外に発信できることから、必要性は高い。	
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
区にゆかりのある他の文化人等の事業を進めてほしい。		石神井公園ふるさと文化館分室では、練馬ゆかりの文化人に関する展示事業を行う。	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
<b>環境配慮の取組</b>			
指定管理者に対して、練馬区環境配慮指針に沿って事業実施をするように求めた。			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	文化芸術資産活用拠点として、練馬区立石神井松の風文化公園(旧日本銀行石神井運動場)に設置する展示室等について、展示物等の制作、管理運営方法の決定等、開設に向けた準備を進める。		
<b>取組結果</b>	石神井松の風文化公園管理棟内に展示室を整備し、石神井公園ふるさと文化館分室を平成26年4月に開設した。		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(26年4月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.4	ねりま区民大学整備事務				
担当部署	区民生活事業本部 地域文化部		文化・生涯学習課		生涯学習センター分館	
予算科目	項	文化・生涯学習費	目	生涯学習推進費	大事業名	生涯学習推進経費
					中事業名	ねりま区民大学経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約78万人	
長期計画との関連	上位施策	No.331	名称	区民の文化芸術・生涯学習活動を支援する		
	基本事務事業	33106	名称	生涯学習施設の整備		
	後期実施計画	No 41	名称	(仮称)ねりま区民大学の設置		

事務事業の目的	区民の主体的な生涯学習活動を支援し、地域活動を担う人材を育成するとともに、地域活動や社会貢献などの人材活用の仕組みづくりを構築するため
事務事業の概要	区が実施する人材育成事業を総合的に調整し、人材活用事業と結びつける仕組みや、人材育成・活用事業の情報の収集と提供を一元的に行っていく仕組みを、ねりま区民大学として開設する。
事務事業の目標 (目指す状態)	様々な技能や経験を持った人材が、自分たちの住んでいる地域を自分たちで住み良くするため。
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>区基本構想では、「区のめざす10年後の姿」の実現に向けた具体的な重点事業の方向性として「ねりま未来プロジェクト」を設定し、そのプロジェクトのひとつとして、未来を拓く人の学びや活動を支援する視点から「人づくりプロジェクト」を設けている。この「人づくりプロジェクト」の中で、(仮称)ねりま区民大学の整備が位置づけられている。さらに同じく「ねりま未来プロジェクト」の中で、人と人のつながりと支えあいのある地域コミュニティづくりを支援する「地域活性化プロジェクト」が位置づけられ、「人づくりプロジェクト」との調整を図りながら進めていく。</p> <p>基本的な考え方の策定(庁内検討会議の設置) 平成22年10月～ あり方懇談会の設置・検討 平成23年6月～12月 基本計画の策定 平成24年5月～平成26年2月 開校準備 平成26年4月～ 開校</p> <p>開設を予定している総合教育センターの移転計画が延期されたことに伴い、本整備計画も1年繰り延べとなった。</p> <p>[25年度実績] 平成22年度に、関係部課長からなる庁内検討会議を設置し、「(仮称)ねりま区民大学の設置に関する基本的考え方」を策定した。この基本的考え方をもとに、23年度に「(仮称)ねりま区民大学のあり方懇談会」を設置し、あり方についての提言を受けた。平成25年度は、庁内検討会議において検討を行い、平成26年2月、基本計画を策定した。 (会議開催数) 庁内検討会議3回 作業部会3回</p>

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
施設整備の進捗状況	目標		有識者会議設置	あり方懇談会設置	基本計画の検討	基本計画の策定	開校
	実績		庁内検討会議設置・基本的考え方策定	あり方懇談会設置・あり方の提言	庁内検討会議の開催	基本計画の策定	
	達成率	%	80	100	100	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	0	590	0	2,205		
	当初予算額	千円	480	863	0	2,310	0	
従事職員数		人	0.70	0.70	0.77	0.75	1.24	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	5,600	5,600	6,160	5,925	9,796	
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	5,600	6,190	6,160	8,130	9,796	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額( 投入経費 - 特定財源)		千円	5,600	6,190	6,160	8,130	9,796

25年度経費の主な対前年度増減理由		基本計画策定のための支援業務委託料の増					
コスト指標 ( 投入経費/対象数)		円	7	8	8	10	

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		平成25年度は予定どおりに基本計画を策定し、平成27年4月の開校に向け準備を進めている。				
評価の視点	<b>成果</b>	(仮称)ねりま区民大学あり方懇談会からの提言をもとに、基本計画の策定に向けた検討を行い、平成26年2月、基本計画を策定した。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	<b>効率性</b>	コスト指標は前年に比べ、基本計画策定のための支援業務委託を行ったため上昇したが、区民の意向の把握にあたっては区民意識意向調査を活用したり、基本計画本書は内部印刷で作成するなど、コストの削減に努めた。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		練馬区長期計画、練馬区生涯学習推進計画に基づく計画事業として位置づけられている。 開校当初は、各分野別の事業を実施する各課との調整のため、区が直営で行うが、将来的には十分な知識や経験を有する団体や事業者への委託を検討する。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
<b>区民等からの意見・要望等</b>			<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>			
区内には三つの大学があり、これらの大学の支援を受け、充実した区民大学としてほしい。			事業企画の提供や講師の派遣など、区内三大学と協議・連携し、充実に努める。			
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
ねりま区民大学は、区民一人ひとりの持つ能力の地域への還元という、生涯学習の視点に基づいた参画・協働の仕組みであり、地域コミュニティ活性化プロジェクトと調整を図りながら進めていく。						
<b>環境配慮の取組</b>						
資料の作成にあたっては、両面印刷を原則とし、内部資料は裏面活用を図り、節約に努めた。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
取組内容	引き続き、基本計画策定に向けた検討を進め、25年度中に策定する。					
	庁内検討会議・作業部会を各々3回開催し、平成26年2月、基本計画を策定した。					
<b>達成状況</b>			<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>			
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果	効率性		
<b>取組内容</b>						
平成25年度に策定した基本計画に基づき、平成27年4月の開校に向け準備を進める。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>			成果	効率性		
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	図書館資料受取窓口の整備事務				
担当部署	教育委員会事務局 教育振興部		光が丘図書館		運営調整係	
予算科目	項	教育総務費	目	図書館費	大事業名	維持運営費
					中事業名	維持管理費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区民ならびに区内在勤、在学者および近隣市区在住者				数	約82万人(在任・在勤・在学者79万人および隣接市区3万人)
長期計画との関連	上位施策	No.332	名称	読書活動を支援する		
	基本事務事業	33201	名称	図書館の運営		
	後期実施計画	No 43	名称	図書館資料受取窓口の設置・拡大		

事務事業の目的	図書館以外に図書館資料の受取窓口を設置・拡大し、利便性を向上させ、利用機会の拡大を図るため。						
事務事業の概要	図書館資料の受取窓口を整備する。(26年度目標3施設運営、2施設開設準備)						
事務事業の目標(目指す状態)	区民の利便性向上および利用機会の拡大が図られている状態						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>1 新規図書館資料受取窓口整備 2か所</p> <p>(1)石神井公園駅受取窓口整備(平成26年4月開設) 整備地:石神井公園駅高架下</p> <p>(2)(仮称)大泉学園駅受取窓口整備(平成27年度開設予定) 整備地:大泉学園駅北口地区市街地再開発ビル公益フロア内</p> <p>2 既設受取窓口実績</p> <p>(1)高野台受取窓口(平成18年2月開設) 貸出点数29,657点(33,005点) 1日当たりの貸出点数93点(106点) 予約受付点数33,312点(34,127点)</p> <p>(2)豊玉受取窓口(平成23年10月開設) 貸出点数24,590点(19,679点) 1日当たりの貸出点数81点(66点) 予約受付点数27,290点(20,475点)</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
受取窓口運営数	目標	施設	1	2	2	2	3
	実績	施設	1	2	2	2	
	達成率	%	100	100	100	100	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	0	3,792	0	15,633		
	当初予算額	千円	0	5,190	1,107	16,527	51,933	
従事職員数		人	1.00	1.00	0.92	0.84	0.82	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	7,360	6,636	6,478	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	8,000	11,792	7,360	22,269	58,411	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	18,000
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	18,000
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	8,000	11,792	7,360	22,269	40,411
25年度経費の主な対前年度増減理由			石神井公園駅受取窓口整備に要した経費の増					
コスト指標 (投入経費/対象数)		円	10	15	9	27		

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		・図書館以外で図書館資料を受け取ることができる施設として区民に認知されつつあり、高野台受取窓口および豊玉受取窓口で、あわせて年間約5万5千点(平成25年度実績)の図書館資料を貸し出している。 ・3か所の整備が完了し、4か所目の開設に向けた準備も順調に進んでいる。 ・5か所目となる受取窓口の設置場所について、引き続き検討を進めている。	
評価の視点	<b>成果</b>	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	
	<b>効率性</b>	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	
	<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>	A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い	
		・平成23年度に、2か所目となる豊玉受取窓口を開設した。 ・平成25年度に、3か所目となる石神井公園駅受取窓口の整備が完了した。 ・平成25年度に、4か所目となる大泉学園駅受取窓口の開設に向け、設置場所である大泉学園北口再開発ビル内公益フロア内の運営に係る検討を進めた。	
		・既存の区立施設を活用した整備を進めている。 (高野台受取窓口・豊玉受取窓口) ・石神井公園駅受取窓口は、石神井公園駅高架化事業に伴う公共事業用地として無償で借用する土地に整備している。	
		・区民の読書活動を支援する重要な施策であり、図書館以外で図書館資料を受け取ることができる施設として区が実施する必要性が高い。	
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
・身近な場所で図書館サービスを受けたい。 ・新たに図書館を作ってほしい。		区立図書館12館の整備計画は完了したため、今後は利便性の向上と図書館資料の利用機会拡大を図るため、受取窓口の整備を進める。	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
施設整備に係る事業であるため、協働事業に該当しない。 (練馬区区民との協働指針、「協働事業の領域分類」E 区主体で区の責任によって行う領域)			
<b>環境配慮の取組</b>			
各受取窓口の運営において、練馬区環境管理実行計画に基づく省エネルギー対策を進める。			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	・石神井公園駅付近高架下については、平成26年度の開設に向けた準備作業を進める。また、大泉学園駅北口地区に設置する受取窓口については、再開発ビル開設準備と合わせて、設備・運営方法等の検討を進める。 ・5か所目となる受取窓口の設置場所について引き続き検討する。		
<b>取組結果</b>	・石神井公園駅高架下に整備を行っていた石神井公園駅受取窓口は、平成26年3月に整備が完了した。 ・大泉学園駅北口再開発ビル内に整備を予定している(仮称)大泉学園駅受取窓口については、開設に向けた準備が進行し、設備運営方法の検討を進めている。 ・5か所目となる受取窓口の設置場所については、引き続き適地の検討を行っている。		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
・(仮称)大泉学園駅受取窓口の開設に向けた準備を進める。 ・図書館利用登録の開始、利用者用資料検索機の設置等、サービスの拡充を検討する。 ・5か所目の受取窓口については、既存の区立施設活用を前提に、引き続き適地の検討を進める。			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		<b>成果</b>	<b>効率性</b>
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	運動施設建設事務				
担当部署	区民生活事業本部 地域文化部		スポーツ振興課		施設計画担当係	
予算科目	項	スポーツ振興費	目	スポーツ施設建設費	大事業名	総合体育館建設費、練馬総合運動場整備準備経費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	区内在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.333	名称	スポーツ活動を支援する		
	基本事務事業	33304	名称	スポーツ施設の整備		
	後期実施計画	No	45	名称	区立スポーツ施設の整備	

事務事業の目的	スポーツ、レクリエーションの振興と、区民の心身の健全な発達を図るため					
事務事業の概要	長期計画に基づく区立スポーツ施設の整備					
事務事業の目標 (目指す状態)	区民が身近な地域の中でスポーツに親しめる環境が確保されている状態					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>1 長期計画に基づく区立スポーツ施設の整備</p> <p>(1) 日本銀行石神井運動場を取得して整備する公園内屋外スポーツ施設の整備 平成25年度: 整備(平成24年度: 実施設計、整備)</p> <p>(2) 大泉学園町希望が丘公園運動場の整備 平成25年度: 整備内容検討(二期)</p> <p>(3) (仮称)練馬総合運動場公園内屋外スポーツ施設(練馬総合運動場)の整備 平成25年度: 基本構想策定</p> <p>(4) 総合体育館の改築 平成25年度: 事業実施方針検討(平成24年度: 事業方式等検討)</p>					
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
総合体育館改築に係る進捗状況	目標	調査・検討	基本計画	事業方式等検討	事業実施方針検討	事業実施方針決定
	実績	基礎調査実施	基本計画策定	事業方式等検討実施	事業実施方針検討実施	
	達成率	%	100	100	100	100

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	8,610	10,080	8,890	8,633		
	当初予算額	千円	9,583	10,418	8,891	18,528	0	
従事職員数		人	1.80	1.80	1.88	1.88	1.80	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	14,400	14,400	15,040	14,852	14,220	
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	23,010	24,480	23,930	23,485	14,220	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	0	0
	国・都支出金		千円	0	0	0	0	0
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額( 投入経費 - 特定財源)		千円	23,010	24,480	23,930	23,485	14,220
25年度経費の主な対前年度増減理由			業務委託経費の減					
コスト指標 ( 投入経費/対象数)		円	30	31	31	30		

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		総合体育館改築事業実施にあたっての課題の整理や、練馬総合運動場の整備に向けた新たな施設のあり方、機能・規模など整備水準のまとめを行うことができた。				
評価の視点	<b>成果</b>					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	総合体育館改築の事業実施方針の検討や練馬総合運動場整備基本構想の策定を実施した。				
	<b>効率性</b>					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	施設の改築・整備に向けた検討にあたって、支援業務等の委託により業務の効率化を図ることができた。				
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		・長期計画に位置づけられており、区民の要望も多く寄せられている重要な事業である。 ・スポーツ基本法により、区はスポーツ施設の整備に努めることとされている。 ・体育館のアリーナや運動場の陸上競技トラックなどは、民間部門の供給は望めない施設である。				
A 区が実施する必要性が高い						
B 区が実施する必要性が低い						
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>				
総合体育館への温水プール設置や練馬総合運動場への公式競技のできる400mトラック整備など、施設内容の充実。		施設の改築・整備により、区の中核的機能をもつスポーツ施設として、施設内容の充実を図っていく。				
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
区民との協働指針の示す協働の形態には該当しない。						
<b>環境配慮の取組</b>						
総合体育館改築基本計画や総合運動場整備基本構想で環境に配慮した施設とすることとしている。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
<b>取組内容</b>	体育館改築について、従来の設計・施工分離発注方式から、設計・施工一括発注方式とすることにより、事業のコストの低減および整備期間の短縮を図っていく。					
<b>取組結果</b>	建設費の高騰など最近の施設整備の事業環境の変化により、事業実施に向けてコスト面を含めたより慎重な検討が必要となったため、環境変化の要因や今後の事業への影響を分析し、事業実施に向けた課題の整理を行った。					
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
・総合体育館の改築については、これまでの検討の結課を踏まえて事業の実施方針を決定し、事業着手に向けた取り組みを進めていく。 ・総合運動場の整備については、基本構想の内容を踏まえ、都市計画上の手続きを進めるとともに、引き続き必要な検討を行っていく。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		<b>成果</b>	<b>効率性</b>			
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	防犯・防火区民支援事業(地域啓発育成)				
担当部署	危機管理室		安全・安心担当課		安全・安心担当係	
予算科目	項	総務管理費	目	危機管理費	大事業名	防犯・防火区民支援事業
					中事業名	地域啓発育成経費
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.341	名称	犯罪等に対する態勢を強化する		
	基本事務事業	34101	名称	区民の防犯防火等に対する意識の向上と活動の推進		
	後期実施計画	No 49	名称	地域防犯防火連携組織の確立		

事務事業の目的	地域住民の防犯・防火意識を高めることにより安心して暮らせるまちをつくるため						
事務事業の概要	安全で安心して暮らせるまちづくりのために、自助・共助へ必要な支援を行うことで地域の防犯・防火力の向上を図るとともに、公助の担い手の一員として区内の警察・消防と連携し、防犯・防火体制強化のための施策を推進する。						
事務事業の目標(目指す状態)	区内の犯罪や火災の発生件数が減少し、犯罪発生件数の減少が体感治安の改善につながるような状態。						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>防犯ブザーなどの配布 ・毎年小学校新1年生と小・中学校転入生およびひとり暮らし高齢者などに配布 購入数7,600個 地域防犯防火活動実施団体登録制度 ・登録数: 260団体(273団体) 防犯・防火にかかるイベントの実施 防犯・防火講習会 ・平成26年2月2日(日)、練馬区役所アトリウム地下多目的会議室 参加者数185名 地域パトロール団体活動紹介パネル展 ・平成26年2月20日(木)~25日(火)、練馬区役所本庁舎1階アトリウム 住宅防犯防火対策に対する支援 ・消火器・住宅用火災警報器・防犯用品などのあっせんパンフレットの配布 ねりま安全・安心パトロールネットワーク ・協定団体数: 9団体(9団体) 空き家や廃屋等で問題がある家屋(問題家屋)に関する協議など ・庁内調整会議6回開催(10回) 防犯カメラ設置補助 ・補助対象: 5地区、計53台(3地区、計39台) 地域防犯防火連携組織 ・設置数: 13組織(11組織)「26年度目標2組織設立」 防犯協会等補助金 ・防犯協会3団体、防火防災協会3団体、地域安全区民のつどい1事業へ補助している。</p>						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地域防犯防火活動実施団体登録数 (練馬区内のすべての町会・自治会数:約250 その他団体数250×1割:約25 合計約280団体が登録することを想定)	目標	団体	280	280	280	280	280
	実績	団体	273	276	273	260	
	達成率	%	97.5	98.6	97.5	92.9	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	38,186	8,908	17,547	25,410		
	当初予算額	千円	40,671	42,092	24,242	24,669	28,451	
従事職員数		人	2.20	2.20	2.22	2.22	2.22	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	17,600	17,600	17,760	17,538	17,538	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	55,786	26,508	35,307	42,948	45,989	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	11,671	90	5,834	10,103	9,150
	国・都支出金		千円	11,671	90	5,834	10,103	9,150
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	44,115	26,418	29,473	32,845	36,839

25年度経費の主な対前年度増減理由		プラス要因: 防犯カメラ補助金の増加 + 4,541千円					
コスト指標 (投入経費/対象数)	在住・在勤・在学者 一人当たりの事業費	円	72	34	45	53	

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		各分野において、一定程度事業の進行が見られる。住民や各団体と区が協働して進めており、本事業は概ね良好に進捗している。				
評価の視点	<b>成果</b>	地域防犯防火活動実施団体は、活動を廃止した団体と新規登録した団体があり、25年度末現在260団体が活動していた。前年度に比べ減少しているが、目標の280団体に対し、達成率は92.9%であり、概ね成果が上がっている。				
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる					
	<b>効率性</b>	個人・団体に対する啓発用品の配布や、区民全般を対象としたイベントの開催など、様々な方法で効果的な啓発ができています。防犯カメラの補助金の関係で総経費が上下することはあるが、限られた経費の中で、防犯・防火に関わる様々な団体のサポートや防犯用品の支給など多岐にわたる事業を展開しており、効率性は高い。				
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い					
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		防犯・防火区民支援事業費は、区民の防犯・防火力向上のために行う様々な事業のための経費である。区が、地域の防犯・防火について、自助、共助、公助の役割分担を提唱しているため、本事業の必要性は高い。				
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い						
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>				
犯罪発生件数の減少が実感としてわかない。犯罪に遭うのではないかと不安だ。		犯罪発生件数の減少が体感治安の改善につながるよう、関係機関と連携して、より多くの区民に防犯・防火の活動に参加し、身近に防犯・防火を感じてもらえるよう意識啓発を図る。				
<b>協働の視点に基づいた25年度の実取組・考え方</b>						
協働の相手方と区とが対等な協力関係であるとの認識を持ち、それぞれの役割分担を明確にし、互いの特性を理解・尊重したうえで、共通の目的に向かって事業を進めていく。						
<b>環境配慮の実取組</b>						
振り込み詐欺防止のチラシの印刷にあたっては、環境にやさしい素材を使用するなど、配慮している。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
<b>取組内容</b>	区内の問題家屋に対し、他組織と連携し、対応を協議する。 地域防犯防火連携組織については、運営していく上での区の支援方法の検討を行い、より多くの連携組織を設置していく。 防犯防火対策啓発用品については、関係機関と協議し、効果的な普及啓発を働きかける。 防犯設備整備費補助については、防犯カメラの普及促進に努めていく。					
<b>取組結果</b>	庁内調整会議を開くなど、他部署と連携し、対応している。しかし、所有者に連絡がとれず、解決に至らない事案もあり、今後も引き続き関係者に連絡するなど解決に努める。 平成25年度における新規登録2組織であり、長期計画の単年度目標は達成している。 警察署や消防署・業者等と、配布用品の選定や配布方法について協議し、効果的に防犯・防火につながる活動をした。平成25年度における防犯カメラ設置補助件数は5地区(計53台)であり、今後も普及に努めていく。					
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の実取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の実取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
区内の問題家屋の解決に至っていない事案に対し、引き続き他部署と連携し、解決に努める。 地域防犯防火連携組織について、運営していく上での区の支援方法の検討を行い、より多くの連携組織を設置していく。 防犯設備整備費補助について、防犯カメラの設置を推進するだけでなく、設置を契機に地域の見守り活動が活発になるよう支援していく。 地域防犯防火活動実施団体登録制度を周知し、活動意欲がある団体の登録を推進していく。						
<b>改革・改善の実取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性			
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.1	ねりま防災カレッジ事務				
担当部署	危機管理室		防災課		防災学習センター	
予算科目	項	総務管理費	目	危機管理費	大事業名	防災学習センター維持運営費
					中事業名	
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理	
対象	在住・在勤・在学者			数	約79万人	
長期計画との関連	上位施策	No.342	名称	自然災害に対する態勢を強化する		
	基本事務事業	34201	名称	区民の防災意識・行動力の向上		
	後期実施計画	No 47	名称	ねりま防災カレッジの設立		

事務事業の目的	区民の防災に対する意識の向上を図り、地域において活動する人材を育成するため					
事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民・区民防災組織等向けの防災に関する講座</li> <li>・学校・地域住民団体等向けの防災に関する講座 等</li> </ul>					
事務事業の目標 (目指す状態)	区民の防災に対する意識の向上を図るとともに、地域において活動する人材を育成し、地域のさらなる防災力の向上が図られている状態。					
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	<p>平成24年度より、ねりま防災カレッジ事業として、区民・区民防災組織等を対象に防災に関する各種講座・講演会を開始した。平成26年4月には、光が丘第二小学校跡施設に当事業の中心拠点となる練馬区立防災学習センターを開設した。</p> <p>1 区民向けクラス別コース</p> <p>(1) 一般カリキュラム 初級コース 年2期(各期全4回)、受講者計86名、修了者計56名(年1期、受講者:33名、修了者:18名) 中級コース 年2期(各期全4回)、受講者計67名、修了者計58名</p> <p>(2) 区民防災組織カリキュラム 年2期(各期全4回)、受講者計143名、修了者計114名(年1期、受講者:103名、修了者:84名)</p> <p>2 防災講演会 実施回数:1回</p> <p>3 出前防災講座・授業</p> <p>(1) 出前防災講座 36回(78回) (2) 出前防災授業 4回(5回)</p> <p>4 地域交流会 地域の避難拠点運営連絡会が集い、活動事例の発表や意見交換を行った。 実施回数:2回(1回) 専門カリキュラム(ペット対策)と同時開催</p> <p>5 練馬区立防災学習センター 開設日:平成26年4月1日 主要施設:防災展示室、防災研修室</p>					

成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
区民向けクラス別コース修了者数	目標	人			140	720
	実績	人	0	0	102	228
	達成率	%	0	0	72.8	87.7

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)
事業費	決算額	千円	213	576	1,229	1,135	
	当初予算額	千円	970	2,638	2,138	1,685	60,893
従事職員数		人	1.00	0.50	1.83	2.38	4.22
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	4,000	14,640	18,802	33,338
投入経費( 決算額、26年度は予算額) + )		千円	8,213	4,576	15,869	19,937	94,231
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	0	0	0	14,600
	国・都支出金		千円	0	0	0	14,600
	利用者負担金		千円	0	0	0	0
	その他の収入		千円	0	0	0	0
	差引額( 投入経費 - 特定財源)		千円	8,213	4,576	15,869	19,937

25年度経費の主な対前年度増減理由	消耗品費および印刷費の減( 445)					
コスト指標 ( 投入経費/対象数)	在住・在勤・在学者一人当たりの事業費	円	10	5	20	25

評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		平成24年度から「ねりま防災カレッジ事業」を先行実施し、平成25年度はこれをさらに充実して実施したことで、成果指標が目標値に達してはいないものの、対前年度比で達成率は15%増となり、区民等が防災に関心を持ち、技術や知識の向上を図る機会を拡大できた。平成26年度は、練馬区立防災学習センターを開設し、事業の実施回数や種類を増やし、充実を図っていく。	
評価の視点	<b>成果</b>	一般カリキュラムの初級コースでは、これまで防災に携わった機会のなかった区民等の参加があり、防災に関する意識の向上を図ることができた。また、中級コースではさらに踏み込み、地域のことは地域で守る「共助」の仕組みを講座の中心に据えて実施した。成果指標が目標値に達してはいないものの、事業の実施回数の増、新規事業の実施により、更なる意識や技術・知識の向上に資することができた。	
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる		
	<b>効率性</b>	区民向けの習熟度に応じたクラス別コースの設置や出前防災講座等、複数の事業を設定することで、区民が防災について学ぶ機会を多く提供できる。また、これらの事業をねりま防災カレッジ事業として、体系的に実施していくことから、効果的・効率的な執行を行うことができる。	
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い		
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>		区の防災施策等に係る講座については、区が主体的に実施していくべきだが、一方では、事業内容により民間事業者や防災の専門家への委託を行うことが効率的であるところもある。区の行うべきところ、委託するべきところを明確化して、効果測定を行いながら、計画的に委託化を実施していく。	
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い			
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
・区民防災組織の活動事例を紹介してほしい。 ・さらに上級の講座を実施してほしい。 ・地域ごとに講座を実施してほしい。		・先進的な活動を行う区民防災組織の活動事例を紹介するとともに、区民防災組織同士の情報交換、交流等を促す機会を提供する。	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
自助・共助・公助の3つの柱による、区民(自助)・区民防災組織(共助)・区や警察・消防等公的機関(公助)が、機能的に連携して協働することにより、災害による被害を軽減できることを説明し、理解を進める。また、避難拠点の運営には、区・学校・地域の区民等が協力・協働して運営していくこと等、区の考え方を示した。			
<b>環境配慮の取組</b>			
参加者に対し、公共交通機関の活用を呼び掛けている。 また、印刷物の作成部数を精査し、用紙の使用枚数を必要最低限にしている。			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	事業を充実するとともに、平成26年4月の施設開設(本格的な事業実施)に向けて、委託等を含めた事業内容の検討を行う。		
<b>取組結果</b>	平成26年度から、ねりま防災カレッジ事業の区民向けカリキュラムの運営の一部について、民間委託を開始した。		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
委託化により、ねりま防災カレッジ事業の実施回数を大幅に増やすとともに、新規に講座を設けて実施する。初級コース(年2期 年6期)、週休コース(年2期 年6期)、夜間コース(新設)、区民防災組織カリキュラム(年2期 年6期)、夏休み子どもカリキュラム(新設)さらに、専門カリキュラムの充実にも取り組んでいく。また、受講希望者の増大を図るために、ねりま区報や練馬区ホームページ、その他の事業である出前防災講座の際に勧奨するなど、機会を捉えて事業の周知および受講勧奨の取り組みを進めている。			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		<b>成果</b>	<b>効率性</b>
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)



評価項目・評価区分		評価理由	
<b>総合評価</b>			
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		平成24年4月に公表された首都直下地震等による東京都の新たな被害想定を踏まえ、計画的に物資等の拡充を進めている。	
評価の視点	<b>成果</b>		
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	各避難拠点の資機材については、発災時に確実に使用できるよう定期的に保守点検を実施したほか、避難者に必要な物資については、適宜、更新および増量を行った。	
	<b>効率性</b>		
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	増量を進めている備蓄物資については、新たな被害想定に基づき備蓄基準や購入数、購入品目を見直し、必要なものを必要なだけ購入することにより、結果としてコストも抑えることができた。また、賞味期限、消費期限の近い物資については、防災訓練等において使用し、無駄を生じないようにしている。	
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>			
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		災害時における生活の維持のために、各家庭での物資の備蓄等を呼びかけているが、建物倒壊等により、自宅からの避難を余儀なくされた避難者や帰宅困難者のためには、避難拠点等に最低限の食料、生活必需その他資機材は必要不可欠である。	
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>	
備蓄物資を充実してほしい。		新たな被害想定に基づき拡充している。	
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>			
避難しているという危機的状況でいかに区民の生活をサポートできるか、実際に職員が避難拠点での宿泊を体験する等の行動を行い、備蓄物資の拡充・物資の再考を行っていく。			
<b>環境配慮の取組</b>			
賞味期限の迫った備蓄食料については、防災訓練に使用するなどして、廃棄が出ないようにしている。			
<b>前年度の改革・改善案</b>			
<b>取組内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帰宅困難者を含めた、物資の備蓄量について再度検討を行う。</li> <li>・女性や要援護者に配慮した物資について検討を行う。</li> </ul>		
<b>取組結果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな被害想定に基づき、備蓄基準や数量の見直しを行い、より効率的・効果的な備蓄計画を定めた。</li> <li>・要援護者安否確認に使用する物資の購入を行った。</li> <li>・女性に配慮した物資については継続して検討中である。</li> </ul>		
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>	
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>			
<b>取組内容</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄物資の増量に伴い備蓄スペースが不足しているため、既存倉庫の整理を行うとともに新たな倉庫の確保を行う。</li> <li>・女性や乳幼児、高齢者に配慮した備蓄物資の検討を行う。</li> </ul>			
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小
	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)

## 平成26年度 事務事業評価表

事務事業名	No.3	防災センター維持運営事務			
担当部署	危機管理室		防災課	防災施設係	
予算科目	項	総務管理費	目	危機管理費	大事業名
					防災センター維持運営費
					中事業名
実施体制	A 区職員	B 一部業務委託		C 全部業務委託	D 指定管理
対象	在住、在勤、在学者			数	約79万人
長期計画との関連	上位施策	No.342	名称	自然災害に対する態勢を強化する	
	基本事務事業	34202	名称	区の防災体制と被災者支援の強化	
	後期実施計画	No 49	名称	災害時情報伝達手段の充実	

事務事業の目的	災害時における災害対策本部活動を支えるシステムを適正に維持管理することにより、迅速かつ的確な災害対策活動を実施するため						
事務事業の概要	防災無線や高所カメラ等災害情報の収集・伝達のための機器・システムの維持管理						
事務事業の目標 (目指す状態)	災害時において、迅速かつ的確な災害対策活動ができることを目指す						
【活動指標】 平成25年度の主な取組・実績 ( )内は前年度実績	1 無線通信システム (1)同報系無線 災害時に、無線放送塔および防災ラジオから区民へ正確かつ的確な情報を放送する ・親局 1局(1局) ・子局(無線放送塔) 191局(191局) ・戸別受信機(防災ラジオ) 904局(900局) (2)移動系無線 避難拠点等との無線通信手段として、音声およびファクシミリ通信、データ通信を行う ・統制局 1局(1局) ・中継局 1局(1局) ・一般局 215局(215局) ・無線ファックス 148局(148局) (3)MCA無線 移動系無線を補完する無線通信手段。帰宅困難者対応時の緊急連絡手段として使用する。 ・統制局 1局(0局) ・一般局 7局(0局)						
	2 防災情報収集 収集された災害情報を集計し、一元管理する 3 映像・表示系システム 収集された各種の災害情報を総合的に、映像として表示し災害対策本部の審議決定に活用する ・100インチプロジェクター 2台(2台) ・モニターテレビ 6台(6台) ・屋上カメラ 5台(5台)						
成果指標(目的の達成状況を測定するモノサシ)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
1年間の通信訓練を実施した回数	目標	回	16	16	16	17	25
	実績	回	16	14	17	18	
	達成率	%	100	87.5	106.3	105.9	

経費および特定財源		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	
事業費	決算額	千円	405,095	48,388	183,096	58,761		
	当初予算額	千円	404,906	308,147	220,840	65,271	349,990	
従事職員数		人	1.00	1.00	1.06	0.87	1.05	
人件費 24年度から算出方法を変更		千円	8,000	8,000	8,480	6,873	8,295	
投入経費(決算額、26年度は予算額)+ )		千円	413,095	56,388	191,576	65,634	358,285	
参考	特定財源(事業に充当した財源)		千円	5,707	0	97,425	53,904	131,300
	国・都支出金		千円	5,649	0	65,000	1,600	131,300
	利用者負担金		千円	0	0	0	0	0
	その他の収入		千円	58	0	32,425	52,304	0
	差引額(投入経費 - 特定財源)		千円	407,388	56,388	94,151	11,730	226,985

25年度経費の主な対前年度増減理由		モニター等映像設備の更新工事の減( 97,357千円)					
コスト指標 (投入経費/対象数)	在住・在勤・在学者一人当たりの事業費	円	530	72	246	83	

評価項目・評価区分		評価理由				
<b>総合評価</b>						
AA 極めて良好に進んでいる A 良好に進んでいる B 概ね良好に進んでいる C あまり良好に進んでいない D 良好に進んでいない		導入している機器やシステムについては、発災時に確実に機能するように適切に維持管理を行っている。今後、課題となっている同報系防災無線放送塔の増設、デジタル化を計画的に進めていく。				
評価の視点	<b>成果</b>					
	AA 目標を大幅に上回る著しい成果があった A 目標を達成し十分な成果があった B 目標を達成していないが一定の成果があった C 目標を達成できず成果があまりなかった D 目標を大幅に下回り成果は限られる	災害時に確実に機能するよう定期的に移動系無線等の訓練を実施しており、目標以上の訓練を実施できた。 また、災害時の帰宅困難者対応として、帰宅支援ステーションおよび鉄道事業者へMCA無線を配備し、新たな情報連絡手段を確立した。				
	<b>効率性</b>					
	AA 成果が極めて高くコストが非常に低い A 成果が高くコストが低い B1 成果・コストともに高い B2 成果・コストともに低い C 成果が低くコストが高い	情報関連機器・システムはいずれも高額であるが、可能な限りシンプルな機器構成にするとともに、機器等の導入に当たっては、入札によりコストの低減化を図っている。				
<b>区が実施(委託を含む)する必要性</b>						
A 区が実施する必要性が高い B 区が実施する必要性が低い		災害時における的確な対応のためには、迅速・正確な情報の収集・分析・提供が必要であり、そのための機器やシステムの維持管理が不可欠である。				
<b>区民等からの意見・要望等</b>		<b>意見・要望等に対する区の考え方</b>				
・防災無線がよく聞こえないので改善してほしい。		難聴地域の解消を図るため、放送システムの見直しや、増設を検討している。 また、電話自動応答サービスの利用を促す。				
<b>協働の視点に基づいた25年度の取組・考え方</b>						
災害時の無線通信手段について、さらに区民や民間企業による確実な使用および情報の収集・伝達の強化等を図る。						
<b>環境配慮の取組</b>						
裏面再利用紙の活用等により、紙使用量の減を図った。						
<b>前年度の改革・改善案</b>						
<b>取組内容</b>	・区民の利便性の向上、効率化のために、複数のメール配信システムを統合する。 ・同報系防災無線について、放送塔の増設およびデジタル化を進める。 ・移動系無線について、ファックス通信のあり方を検討する。 ・被害情報の的確な把握のためのシステムについて検討する。					
<b>取組結果</b>	・3つの登録制メールを統合し、「ねりま情報メール」の運用を開始した。 ・同報系防災行政無線のデジタル化および無線放送塔の増設工事について、実施設計を行った。 ・移動系防災行政無線について、ファックス通信を含めた無線通信の統制について検討中である。 ・災害情報システムの導入について検討中である。					
<b>達成状況</b>		<b>改革・改善の取組が反映した評価項目(達成・一部達成の場合)</b>				
A 達成	B 一部達成	C 未達成	成果 効率性			
<b>評価結果に基づく今年度以降の改革・改善案(委託化等の方向性、協働の取組推進を含む)</b>						
<b>取組内容</b>						
・同報系防災無線について、放送塔の増設およびデジタル化を進める。 ・移動系防災行政無線について、円滑な無線通信の運用を図るため統制方法を検討する。 ・被害情報の的確な把握のためのシステムについて検討する。						
<b>改革・改善の取組の反映を見込む評価項目</b>		成果	効率性			
<b>事業の方向性</b>	A 拡大	B 継続	C 縮小	D 廃止(年月)	E 休止(年月)	F 完了(年月)